

## 第 5 章 すべての子どもと子育て家庭のために

子ども・子育て課の主な事業

教育・保育サービスの  
一体的提供と充実

子ども・子育て支援制度

教育・保育施設

教育・保育施設入所状況

0～2歳児の保育料

幼児教育・保育の無償化

3歳以上児の副食費

多様な保育サービス

私立教育・保育施設運営費補助事業

私立幼稚園保育料助成事業

地域における子育て環境  
の整備

児童厚生施設活動事業

地域子育て支援センター事業

子育てサロン

ファミリー・サポート・センター事業

放課後児童健全育成事業

地域組織活動育成事業

子育て家庭等への経済的  
支援

医療費助成事業

児童手当

ひとり親家庭支援の充実

児童扶養手当

ひとり親家庭等医療費助成事業

福祉資金等貸付事業

母子家庭等対策総合支援事業

母子生活支援施設（広域入所）

障がい児施策の充実

きずな子ども発達支援センター

特別児童扶養手当

安心して子育てができる  
環境の整備

子育て相談

家庭児童相談事業

母子父子家庭相談

女性相談事業

要保護児童対策事業

助産施設

# 1 教育・保育サービスの一体的提供と充実

## (1) 子ども・子育て支援制度

平成 27 年 4 月から、幼児期の教育・保育の総合的な提供や地域の子ども・子育て支援の充実を目的とした「子ども・子育て支援制度」が開始されました。

### ① 主なポイント

#### ア 教育・保育に関する給付制度の創設

認定こども園・幼稚園・保育所等への共通の給付制度「施設型給付」および小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育、事業所内保育への「地域型保育給付」が創設され、公的な財政支援が一本化されました。

#### イ 認定こども園制度の改善

「学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設」として、新たな「幼保連携型認定こども園」が創設され、認可手続きの簡素化が図られました。

#### ウ 地域子ども・子育て支援事業の充実

地域の実情に応じた子ども・子育て支援（利用者支援、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブなど）の充実が図られました。

### ② 支給認定について

教育・保育施設を利用する場合、その施設を利用する資格があるかを確認するため、市から児童ごとに支給認定を受ける必要があります。

次のとおり 3 つの「認定区分」が設けられ、区分ごとに利用できる施設が異なります。

認定区分	子どもの年齢	要件	利用できる施設
1 号認定	満 3 歳以上	教育を希望される場合	幼稚園、認定こども園
2 号認定	3 歳以上	保育の必要性があり、 保育を希望される場合	保育所、認定こども園
3 号認定	3 歳未満	保育の必要性があり、 保育を希望される場合	保育所、認定こども園、事業所 内保育施設

### ③ 保育時間について

2 号、3 号認定の児童の保育時間については、次のとおり保育短時間と保育標準時間に区分されます。認定された時間を超えて利用する場合は、延長料金がかかります。

ア 保育短時間 8 時間（保護者の就労時間等が 1 か月あたり 48 時間以上 120 時間満）

イ 保育標準時間 11 時間（保護者の就労時間等が 1 か月あたり 120 時間以上）

	7:00	8:30		16:30	18:00	19:00
保育短時間	延長保育		保育時間(8時間)		延長保育	延長保育
保育標準時間	保育時間(11時間)					延長保育

## (2) 教育・保育施設

### ① 認定こども園

認定こども園は、幼稚園と保育所の両方の機能を持った施設です。また、地域の子育て支援も行っています。3歳未満の子どもには保育を提供し、満3歳以上の子どもには教育と保育を一体的に提供します。満3歳以上の子どもであれば、保護者が就労している・していないにかかわらず利用できます。

現在、市内には公立認定こども園が1か所、私立認定こども園が18か所設置されています。(133～134 ページ参照)

### ② 幼稚園

幼稚園は、満3歳以上の子どもを保育し、適切な環境の中で心身の発達を助けるため、幼児教育を行う施設です。園ごとに様々な幼児教育を行っています。幼稚園に入園するときは、就労などの要件はありません。

現在、市内には私立幼稚園が5か所設置されています。(134 ページ参照)

### ③ 保育所

保育所は、保護者の仕事や病気などのため家庭で子どもの保育が継続的にできない場合に、保護者にかわって就学前の乳幼児の保育を行う施設です。子育て中の保護者が安心して働けるよう休日保育、病児保育などを実施しています。

現在、市内には公立保育所が13か所、私立保育所が16か所設置されています。(135～136 ページ参照)

#### ア 保育の必要性の事由

保育所へ入所できる児童は、その家庭に次のいずれかの事由がある場合です。

- (ア) 家庭外労働 家庭の外で労働する事を常態としている場合
- (イ) 家庭内労働 児童と離れて日常の家事以外の労働をすることを常態としている場合
- (ウ) 母親の出産等 妊娠中であるか出産後間がない場合
- (エ) 両親の疾病等 両親が疾病、負傷、精神や身体に障がい有している等の場合
- (オ) 病人の看護等 家庭に長期にわたる病人や心身に障がいのある人がいて、看護が必要な場合
- (カ) 家庭の災害 火災、風水害、地震などで家庭を失ったり破損したり、天災にあった場合
- (キ) 求職活動等 求職や起業準備のため、日中家庭での保育が困難な場合
- (ク) 就学等 大学、高等専門学校もしくは専修学校に通学しているか、公共職業能力開発施設またはこれに準ずる技能習得施設に入所している場合
- (ケ) 虐待等 児童虐待の防止に寄与するため、特別の支援を要するとしている場合
- (コ) 育児休業 育児休業取得時に、すでに入所している児童がおり、引き続き入所することが適当である場合
- (サ) その他 市長が認める (ア) ～ (コ) に類する状態にある場合

#### ④ 事業所内保育施設

事業所内保育施設は、3歳未満の子どもが利用できる、主に事業所の従業員の子どもの預かる保育施設です。地域の子どもの利用することができます。現在、市内には2か所設置されています。(137 ページ参照)

#### ⑤ 高岡市保育所保育基本方針

##### ア 基本理念

子どもの最善の利益を考慮し、豊かな人間性の育成をめざす。

##### イ 基本方針

養護と教育を一体的に展開しながら、健やかな子どもの育ちを支える。  
家庭や地域社会との連携のもと、子育て支援の充実を図る。

##### ウ 基本目標

###### (ア) 子ども主体の保育

- ・十分に養護の行き届いた保育環境のもと、情緒の安定を図るとともに、健康、安全など生活に必要な習慣や態度を養い、心身の健康の基礎を培う。
- ・子ども相互の育ちを大切にしながら、異年齢児との交流を図るなど、いろいろな人との関わりの中から、思いやりや信頼感を育むとともに、自主、自立及び協調の態度を養い、道徳性の芽生えを培う。
- ・生命、自然、社会の事象等についての興味や関心を育て、積極的に生活に取り入れていく中で、豊かな心情や思考力など生きる力の基礎を育む。
- ・様々な体験を通して、豊かな感性を育て、感じたことや考えたことを表現しようとする意欲や態度を養い、創造性の芽生えを培う。
- ・家庭と連携をとりながら、給食を通して好ましい食習慣を形成するとともに、豊かな食の体験を積み重ねていく。

###### (イ) いきいきと活動できる保育環境

- ・保育士等は、保健的で安全な環境の確保に努め、温かく快適な生活を保障するとともに、子どもの情緒の安定を図り、信頼関係の構築に努める。
- ・保護者や地域関係機関との連携のもと、災害等緊急時の安全確保、並びに心身の健康保持等に努める。
- ・子ども一人一人の生活リズムや心と体の育ちを理解し、温かい雰囲気の中で自己を十分に表現できるよう応答的な関わりや環境づくりに努め、子ども自らが環境に関わり、主体的に活動を展開できるよう援助する。
- ・子どもが生活している地域環境（自然・社会資源・人材）を十分に生かし、変化と感動、潤いのある生活体験を通し、豊かな感性と考える力を育てる。
- ・就学に向けて子どもの発達や学びの連続性を支え、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を」小学校と共有するなど積極的な連携を図り、交流や教育及び保育内容の工夫などに配慮する。

###### (ウ) 保育所としての子育て支援

- ・一人一人の子どもの家庭状況や地域の実態を十分に把握し、温かく受けとめ、継続的な関わりや対話を重ねる中で、保護者との信頼関係を確立し、良き理解者として子育てを支援していく。
- ・地域の子育てニーズを的確に把握し、延長保育、休日保育、一時預かり保育、病後児保育など子育て支援サービスの充実を図る。

- ・ 保育所がもっている専門性や機能を生かし、関係機関との連携を図りながら、子育て相談、助言をはじめとする育児支援の充実を推進するとともに、広く情報提供に努める。また、乳幼児への虐待や特別な配慮を必要とする子どもに関しては、早期発見に努め、状況に応じた支援ができるように各関係機関と連携し対応する。

#### (エ) 保育士等としての姿勢

- ・ 保育士等は子どもに最善の利益が図られるよう、常に豊かな感性と愛情をもって保育にあたる。
- ・ 子どもに関わる者としての責務を受け止め、職員間の協働により、創意工夫を図り、保育や子育て支援についての専門性を高める。また、保育士等の自己評価を踏まえ、積極的に保育の内容の評価及び改善を図り、保育の質の向上に努める。
- ・ 入所する子ども等の個人情報情報を慎重に扱うとともに、保護者の意向等を受けとめ、適切な対応に努める。
- ・ 地域社会との交流や連携を図り、保護者や地域社会に保育所が行なう保育の内容を適切に説明するよう努める。

### エ 保育所・認定こども園の給食

#### (ア) 給食の目標（食育の推進）

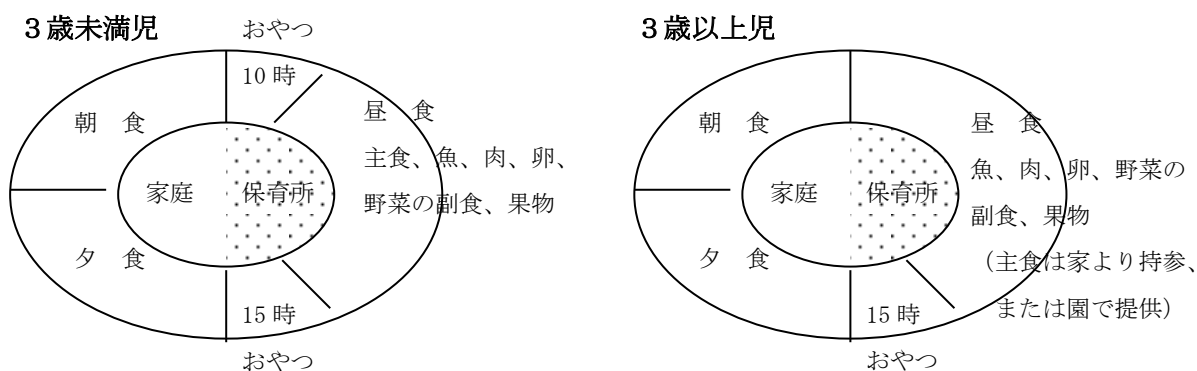
- ・ 食生活の合理化、栄養改善及び健康の保持増進を図る。
- ・ 食生活に対する正しい理解と望ましい食習慣を養う。
- ・ 給食を通じて、児童の家庭及び地域社会の食生活改善に寄与する。

#### (イ) 給食管理

- ・ 給食委員会を設置し、栄養、嗜好、経済性及び安全性を考慮した献立の検討を行い、市内48園（公立・私立）を統一献立で実施している。
- ・ 手づくりを基本とし、地元食材の使用に心がけ、地産地消に努めている。
- ・ 給食で使う乾物類、調味料、お菓子類、冷凍食品等については、安全性の高い食材料を共同購入している。

#### (ウ) 給食の内容

- ・ 0歳児は授乳から離乳食とし、個々の発育に合わせた給食を行う。
- ・ 3歳未満児（1・2歳）は完全給食で主食、副食、おやつを提供する。
- ・ 3歳以上児（3・4・5歳）は副食、おやつを提供し、主食は家庭から現物持参または園で主食を提供（保護者の実費負担）する。
- ・ 食物アレルギーの除去食・代替食を提供する。



<認定こども園の幼稚園部には、おやつの提供はありません>

(エ) 食育指導

- ・ 望ましい食習慣や食事のマナー（食前の手洗い・箸の持ち方・咀嚼を十分に行う・食後の歯磨き等）を集団生活の中で身につける。
- ・ 給食だよりを発行し、食事に関する情報を提供するなど食育の啓発に努める。

(オ) 給食室の設備及び衛生管理

- ・ 給食室では、設備面を整備して衛生管理に万全を期して給食を実施している。
- ・ 調理に際しては、高岡厚生センターの指導を受けながら衛生管理体制を徹底している。

(3) 教育・保育施設入所状況

① 入所児童数の推移

【認定こども園】

(各年度4月1日現在)

年度	施設数	認定 区分	定員	就学前 児童数	市内認定こども園 在所児童数	定員 充足率	入所率
H28	6	1号	356	7,282	265	74.4	3.6
		2,3号	575		475	82.6	6.5
H29	9	1号	453	7,196	340	75.0	4.7
		2,3号	1,008		890	88.3	12.4
H30	11	1号	466	7,166	368	78.9	5.1
		2,3号	1,125		962	85.5	13.4
R元	16	1号	509	7,023	397	77.9	5.6
		2,3号	1,768		1,561	88.2	22.2
R2	19	1号	506	6,726	354	69.9	5.2
		2,3号	2,304		1,995	86.5	29.6

【幼稚園】

(各年度5月1日現在)

年度	施設数	定員	就学前 児童数	市内幼稚園 在所児童数	定員 充足率	入所率
H28	7	1,440	7,282	694	48.2	9.5
H29	6	1,045	7,196	576	55.1	8.0
H30	6	1,045	7,166	522	50.0	7.3
R元	5	960	7,023	467	48.6	6.5
R2	5	925	6,726	427	46.1	6.3

【保育所】

(各年度4月1日現在)

年度	施設数	定員	就学前 児童数	市内保育所 在所児童数	定員 充足率	入所率
H28	39	4,240	7,282	3,775	89.0	51.8
H29	37	3,860	7,196	3,466	89.8	48.2
H30	36	3,901	7,166	3,429	87.9	47.9
R元	32	3,320	7,023	2,829	85.2	40.2
R2	29	2,785	6,726	2,333	83.7	34.6



【事業所内保育施設】

(各年度4月1日現在)

年度	施設数	定員	就学前 児童数	市内事業所 内保育施設 在所児童数	定 員 充足率	入所率
H29	1	10	7,196	2	20.0	0.02
H30	1	10	7,166	4	40.0	0.05
R 元	1	10	7,023	3	30.0	0.04
R 2	2	40	6,726	27	67.5	0.40

② 支給認定児童数

(令和2年4月1日現在)

【教育認定（1号）】

	施設数	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
公立認定こども園	1	15				0	0	1	1
私立認定こども園	18	491				138	95	120	353
私立幼稚園	1	120				29	41	29	99

【保育認定（2、3号）】

	施設数	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
公立保育所	13	1,140	28	114	163	178	172	169	824
公立認定こども園	1	70	1	6	6	5	11	12	41
私立保育所	16	1,645	36	233	307	296	311	326	1,509
私立認定こども園	18	2,234	73	313	395	367	401	405	1,954
事業所内保育施設	2	40	1	16	10				27

#### (4) 0～2歳児の保育料

保育料は、保護者である父と母の市民税の合計により算定し、負担能力に応じて徴収します。

保育料徴収基準額（令和2年度4月）

（単位：円）

階層 区分	各月初日の入園児童の属する世帯の階層定義		月 額									
			0～2歳の子ども（満3歳の誕生日の後、最初の年度末まで）									
			1人目		2人目		3人目以降		同時入所 2人目※		同時入所 3人目以降※	
			標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間
A階層	生活保護世帯		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B階層	市区町村民税非課税世帯		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C階層	市区町村民税均等割のみ課税世帯		5,500	5,500	0	0	0	0	0	0	0	0
D階層	1	24,300 円未満	6,150	6,050	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	24,300 円 ～ 48,600 円未満	6,850	6,750	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	48,600 円 ～ 57,700 円未満	9,000	8,850	0	0	0	0	0	0	0	0
		57,700 円 ～ 60,700 円未満	18,000	17,700	18,000	17,700	0	0	9,000	8,850	0	0
	4	60,700 円 ～ 77,101 円未満	19,200	18,900	19,200	18,900	0	0	9,600	9,450	0	0
	5	77,101 円 ～ 84,900 円未満	20,300	20,000	20,300	20,000	0	0	10,150	10,000	0	0
	6	84,900 円 ～ 97,000 円未満	21,000	20,700	21,000	20,700	0	0	10,500	10,350	0	0
	7	97,000 円 ～ 115,000 円未満	31,100	30,600	31,100	30,600	0	0	15,550	15,300	0	0
	8	115,000 円 ～ 133,000 円未満	34,200	33,700	34,200	33,700	0	0	17,100	16,850	0	0
	9	133,000 円 ～ 151,000 円未満	36,400	35,800	36,400	35,800	0	0	18,200	17,900	0	0
	10	151,000 円 ～ 169,000 円未満	39,400	38,800	39,400	38,800	0	0	19,700	19,400	0	0
	11	169,000 円 ～ 211,200 円未満	43,800	43,100	43,800	43,100	7,000	7,000	21,900	21,550	0	0
	12	211,200 円 ～ 301,000 円未満	43,900	43,200	43,900	43,200	7,000	7,000	21,950	21,600	0	0
	13	301,000 円 ～ 397,000 円未満	45,200	44,500	45,200	44,500	7,000	7,000	22,600	22,250	0	0
	14	397,000 円以上	46,500	45,800	46,500	45,800	7,000	7,000	23,250	22,900	0	0

※同時入所とは、同一世帯の就学児童が、保育所（園）、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業、特別支援学校幼稚部、児童発達支援、医療型児童発達支援、児童心理治療施設、企業主導型保育施設のいずれかを同時に利用している場合。

※ひとり親認定を受けている世帯、在宅障がい児（者）のいる世帯は、C階層～D4階層に属する世帯について、保育料は無料となります。

(5) 幼児教育・保育の無償化について（子育てのための施設等利用給付認定）

保育園・認定こども園・幼稚園等の利用料が無償（一部上限あり）となります。利用を希望する施設・サービスによって、無償化の対象となる年齢や料金が異なります。

利用希望施設 ・サービス	無償化の 対象年齢	保育の 必要性	認定 区分	無償化対象料金
・ 保育園 ・ 認定こども園 （保育園部）	3 歳～5 歳 0 歳～2 歳 （市民税非課税世帯）	あり （保育の必要性 がある方のみ無 償となります）	—	・ 保育料（給食費などの実費を 除く）
・ 認定こども園 （幼稚園部） ・ 幼稚園 （新制度移行幼稚園）	満3 歳～5 歳	なし	—	・ 保育料（給食費などの実費を 除く）
	3 歳～5 歳	あり （保育の必要性 がある方のみ無 償となります）	2 号	・ 保育料（給食費などの実費を 除く） ・ 預かり保育料 （上限：月額 1.13 万円）
	満3 歳 （市民税非課税世帯）		3 号	・ 保育料（給食費などの実費を 除く） ・ 預かり保育料 （上限：月額 1.63 万円）
・ 第一幼稚園 ・ 第三幼稚園 ・ 第五幼稚園 ・ 福岡ひばり 幼稚園 （新制度未移行幼稚園）	満3 歳～5 歳	なし	1 号	・ 保育料（給食費などの実費を 除く・上限：月額 2.57 万円）
	3 歳～5 歳	あり （保育の必要性 がある方のみ無 償となります）	2 号	・ 保育料（給食費などの実費を 除く・上限：月額 2.57 万円） ・ 預かり保育料 （上限：月額 1.13 万円）
	満3 歳 （市民税非課税世帯）		3 号	・ 保育料（給食費などの実費を 除く・上限：月額 2.57 万円） ・ 預かり保育料 （上限：月額 1.63 万円）
・ 認可外保育施設 ・ 一時預かり事業 ・ 病児保育事業 ・ ファミリー・サポー ト・センター事業	3 歳～5 歳	あり （保育の必要性 がある方のみ無 償となります）	2 号	・ 保育料（上限：月額 3.7 万円）
	0 歳～2 歳 （市民税非課税世帯）		3 号	・ 保育料（上限：月額 4.2 万円）

- 年齢は、4 月 1 日時点での年齢です。ただし、満3 歳は、4 月 1 日時点では2 歳で、年度の途中で3 歳の誕生日を迎えた子どもです。
- 幼稚園、保育園、認定こども園に在園している場合は、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業の保育料は無償となりません。
- 高岡市以外の施設やサービスを利用した場合も無償化の対象です。
- 認可外保育施設と一時預かり事業を併用した場合は、月額上限額の範囲内でいずれも無償化の対象です。
- 保育園や認定こども園を利用されている方の延長保育の利用料は、保育短時間認定、保育標準時間認定いずれの場合も無償化の対象とはなりません。
- 就学前の障がい児の発達支援等の利用者負担額は無償です。（幼稚園、保育園、認定こども園に在園している場合も、ともに無償です）

子育てのための施設等利用給付認定児童数 （令和2 年4 月1 日現在）

1 号認定児童数	2 号認定児童数	3 号認定児童数	合計
164 人	286 人	1 人	451 人

(6) 3歳以上児の副食費について

3歳以上児の副食費は、施設ごとに定められた額（実費）となります。公立保育園の副食費は月額4,500円です。（1号認定：3400円）

※0歳児から2歳児の主食費及び副食費は、保育料に含まれます。

・副食費の免除および減免対象者について

【保育園・認定こども園・幼稚園（新制度移行幼稚園）に通園している場合】

下記の①、②の条件のいずれかに該当する子どもは、副食費が免除又は減免対象です。

①免除対象

- ・1号認定子どもにおいて、市民税所得割額が77,101円未満の世帯のすべての子ども
- ・2号認定子どもにおいて、市民税所得割額が57,700円未満の世帯のすべての子ども
- ・2号認定子どもにおいて、市民税所得割額が77,101円未満で、要保護世帯（ひとり親世帯、在宅障がい児（者）のいる世帯）のすべての子ども
- ・所得にかかわらず同時入所の第3子以降の子ども

第3子の数え方

1号認定の場合：小学校3学年修了前の子どもから数えて施設を同時に利用している3人目以降

2号認定の場合：小学校就学前の子どもから数えて施設を同時に利用している3人目以降

②減免対象（月額4,500円を上限とする）

- ・1号認定子どもにおいて、市民税所得割額が211,201円未満の世帯の第3子以降の子ども
- ・2号認定子どもにおいて、市民税所得割額が169,000円未満の世帯の第3子以降の子ども（第3子の数え方 いずれの場合も年齢にかかわらず世帯の子の数（出生順位））

【幼稚園（新制度未移行幼稚園）に通園している場合】

下記の①、②、③いずれかの条件に該当する子どもは、副食費が減免対象です。

（月額4,500円を上限とする）

- ①市民税所得割額が77,101円未満の世帯のすべての子ども
- ②所得にかかわらず同時入所の第3子以降の子ども（小学校3学年修了前の子どもから数えて施設を同時に利用している3人目以降の子ども）
- ③市民税所得割額が211,201円未満の世帯の第3子以降の子ども（年齢にかかわらず世帯の子の数（出生順位））

副食費免除および減免対象児童数（令和2年度4月1日現在）

公立保育所・認定こども園	私立保育所・認定こども園	私立幼稚園	合計
139人	373人	107人	619人

※市外の施設に入所している児童 4人

## (7) 多様な保育サービス

女性の社会進出、就労形態の複雑化に伴い保育ニーズが多様化しており、これらに対応するため、次のような特別保育を行っています。

区 分	内 容																								
延長保育	<p>保育認定を受けた児童について、通常の保育時間以外の時間において、引き続き延長して児童を預けられる環境が必要とされています。</p> <p>こうした需要に対応するため、次のとおり延長保育事業を実施しています。</p> <p>【標準時間型】</p> <p>保育標準時間認定を受けた児童について、標準時間（午前 7 時～午後 6 時）を超えて、延長して保育を行う事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実施施設            保育所、認定こども園</li><li>・実施時間</li></ul> <table><tr><th rowspan="2">延長時間</th><th colspan="2">保育所</th><th colspan="2">認定こども園</th></tr><tr><th>公立</th><th>私立</th><th>公立</th><th>私立</th></tr><tr><td>1 時間（午後 7 時まで）</td><td>5 施設</td><td>16 施設</td><td>1 施設</td><td>13 施設</td></tr><tr><td>2 時間（午後 8 時まで）</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>3 施設</td></tr><tr><td>4 時間（午後 10 時まで）</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>1 施設</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none"><li>・利用料金（1 時間延長） 月額 2,500 円、日額 200 円</li><li>・利用料金（2 時間延長） 月額 3,000 円、日額 300 円</li><li>・費用の減免    保育料徴収基準額表の A・B 階層の世帯または、市区町村民税合算額が 0 円の世帯については徴収しない。</li><li>・令和元年度利用実績（延べ利用人数） 私立      30,911 人 公立      1,153 人 合計      32,064 人</li></ul> <p>【短時間型】</p> <p>短時間認定を受けた児童について、保育短時間（午前 8 時 30 分～午後 4 時 30 分※）を超えて、延長して保育を行う事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実施施設            保育所、認定こども園</li><li>・実施時間            午前 7 時～午前 8 時 30 分、午後 4 時 30 分～午後 6 時</li><li>・費用の減免        保育料徴収基準額表の A・B 階層の世帯または、市区町村民税合算額が 0 円の世帯については徴収しない。</li></ul> <p>※保育短時間は施設が独自に設定するものですが、本市内施設は多くの施設が保育短時間認定の児童の処遇時間を午前 8 時 30 分～午後 4 時 30 分で設定しています。</p>	延長時間	保育所		認定こども園		公立	私立	公立	私立	1 時間（午後 7 時まで）	5 施設	16 施設	1 施設	13 施設	2 時間（午後 8 時まで）	0 施設	0 施設	0 施設	3 施設	4 時間（午後 10 時まで）	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設
延長時間	保育所		認定こども園																						
	公立	私立	公立	私立																					
1 時間（午後 7 時まで）	5 施設	16 施設	1 施設	13 施設																					
2 時間（午後 8 時まで）	0 施設	0 施設	0 施設	3 施設																					
4 時間（午後 10 時まで）	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設																					

区 分	内 容											
障がい児保育	集団保育が可能な程度の障がいを持つ児童について、市内の全施設で受け入れています。											
休日保育	<p>保育認定を受けた児童について、通常の保育日以外の日曜、祝日においても児童を預けられる環境が必要とされています。</p> <p>こうした需要に対応するため、次のとおり休日保育事業を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・対象児童 保護者の就労等のため休日において保育が必要である児童</li><li>・実施施設</li></ul> <table><tr><td colspan="2">施設区分</td><td>施設数</td><td>施設名</td></tr><tr><td rowspan="4">認定こども園</td><td rowspan="4">私立</td><td rowspan="4">4 施設</td><td>認定こども園福岡幼稚園</td></tr><tr><td>認定こども園みつば保育園</td></tr><tr><td>幼保連携型認定こども園高岡保育園</td></tr><tr><td>認定こども園上関保育園</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none"><li>・実施時間 午前 8 時 30 分から午後 4 時 30 分まで</li></ul>	施設区分		施設数	施設名	認定こども園	私立	4 施設	認定こども園福岡幼稚園	認定こども園みつば保育園	幼保連携型認定こども園高岡保育園	認定こども園上関保育園
施設区分		施設数	施設名									
認定こども園	私立	4 施設	認定こども園福岡幼稚園									
			認定こども園みつば保育園									
			幼保連携型認定こども園高岡保育園									
			認定こども園上関保育園									
病児保育	<p>保護者が就労している場合等で、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があります。</p> <p>こうした需要に対応するため、次のとおり病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う事業を行っています。</p> <p>【病児対応型】</p> <p>病気の回復期に至っておらず、保護者が仕事などの理由により家庭での保育が困難な児童について、病院内の専用スペースでお預かりしています。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実施施設 J C H O 高岡ふしき病院、済生会高岡なでしこ保育園、あさひキッズ</li><li>・対象となる疾患の例<ul style="list-style-type: none"><li>① 感冒、消化不良症（多症候性下痢）等乳幼児が日常罹患する疾患</li><li>② 麻疹、水痘、風疹等の感染性疾患</li><li>③ 喘息等の慢性疾患</li><li>④ 骨折等の外傷性疾患</li></ul></li><li>・定員 1 日 3 人</li><li>・利用料 一日 2, 000 円、半日 1, 000 円 ※昼食、おやつ代は実費負担</li><li>・延べ利用人数 令和元年度 659 人</li></ul>											

区 分	内 容	
病児保育	【病後児対応型】 病気の回復期の集団保育が困難な時期であって、家庭で保育のできない児童について、保育所等の専用スペースでお預かりしています。	
	・ 実施施設            幼保連携型認定こども園高岡保育園、 幼保連携型認定こども園ふたばこども園	
	・ 対象となる疾患の例	
	① 感冒、消化不良症（多症候性下痢）等乳幼児が日常罹患する疾患	
	② 麻疹、水痘、風疹等の感染性疾患	
	③ 喘息等の慢性疾患	
	④ 骨折等の外傷性疾患	
	幼保連携型認定こども園高岡保育園	認定こども園ふたばこども園
定員	1日4人	1日4人
対象児童	生後9週からおおむね小学校4年生までの児童で、医師等が受入適当と判断する児童	生後9週位以上の未就学児で、医師等が受入適当と判断する児童
利用時間	月曜日～金曜日 午前8時30分～午後4時30分 土曜日 午前8時30分～午後0時30分	月曜日～金曜日 午前8時30分～午後4時30分
利用料	1日 2,000円（延長の場合は、30分毎に200円） 半日 1,000円 ※昼食、おやつ代は実費負担	
	・ 延べ利用人数        令和元年度 113人	

区 分	内 容																	
病児保育	<p>【体調不良児対応型】</p> <p>保育所に看護師を配置し、児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的、保健的な対応を行っています。</p> <p>・実施施設 保育所、認定こども園</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">施設区分</th><th>施設数</th><th>施設名</th></tr> <tr> <td rowspan="2">保育所</td><td>公立</td><td>4 施設</td><td>伏木古府保育園、戸出保育園、万葉なかよし保育園、西部保育園</td></tr> <tr> <td>私立</td><td>10 施設</td><td>さくら保育園、成美保育園、正徳保育園、立野保育所、市野瀬保育園、戸出北部保育園、すみれ保育園、戸出西部保育園、福岡ひばり保育園、牧野みどり保育園</td></tr> <tr> <td>認定こども園</td><td>私立</td><td>15 施設</td><td>認定こども園こばと幼稚園 幼保連携型認定こども園ふたばこども園 幼保連携型認定こども園かたかご幼稚園かたかご保育園 幼保連携型認定こども園中田保育園 認定こども園みつば保育園 国吉ちくば保育園 認定こども園いずみ幼稚園 高岡第一学園認定こども園第二幼稚園 幼保連携型認定こども園高岡保育園 幼保連携型認定こども園若葉保育園 認定こども園上関保育園 能町保育園 幼保連携型認定こども園和田保育園 認定こども園野村保育園 認定こども園定塚保育園</td></tr> </table> <p>・対象児童</p> <p>事業実施施設に在園しており、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童</p> <p>・対象となる疾患の例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 感冒、消化不良症（多症候性下痢）等乳幼児が日常罹患する疾患</li> <li>② 麻疹、水痘、風疹等の感染性疾患</li> <li>③ 喘息等の慢性疾患</li> <li>④ 骨折等の外傷性疾患</li> </ol> <p>・定員 看護師等 1 名に対して 2 名程度</p>			施設区分		施設数	施設名	保育所	公立	4 施設	伏木古府保育園、戸出保育園、万葉なかよし保育園、西部保育園	私立	10 施設	さくら保育園、成美保育園、正徳保育園、立野保育所、市野瀬保育園、戸出北部保育園、すみれ保育園、戸出西部保育園、福岡ひばり保育園、牧野みどり保育園	認定こども園	私立	15 施設	認定こども園こばと幼稚園 幼保連携型認定こども園ふたばこども園 幼保連携型認定こども園かたかご幼稚園かたかご保育園 幼保連携型認定こども園中田保育園 認定こども園みつば保育園 国吉ちくば保育園 認定こども園いずみ幼稚園 高岡第一学園認定こども園第二幼稚園 幼保連携型認定こども園高岡保育園 幼保連携型認定こども園若葉保育園 認定こども園上関保育園 能町保育園 幼保連携型認定こども園和田保育園 認定こども園野村保育園 認定こども園定塚保育園
施設区分		施設数	施設名															
保育所	公立	4 施設	伏木古府保育園、戸出保育園、万葉なかよし保育園、西部保育園															
	私立	10 施設	さくら保育園、成美保育園、正徳保育園、立野保育所、市野瀬保育園、戸出北部保育園、すみれ保育園、戸出西部保育園、福岡ひばり保育園、牧野みどり保育園															
認定こども園	私立	15 施設	認定こども園こばと幼稚園 幼保連携型認定こども園ふたばこども園 幼保連携型認定こども園かたかご幼稚園かたかご保育園 幼保連携型認定こども園中田保育園 認定こども園みつば保育園 国吉ちくば保育園 認定こども園いずみ幼稚園 高岡第一学園認定こども園第二幼稚園 幼保連携型認定こども園高岡保育園 幼保連携型認定こども園若葉保育園 認定こども園上関保育園 能町保育園 幼保連携型認定こども園和田保育園 認定こども園野村保育園 認定こども園定塚保育園															



区 分	内 容			
一時預かり	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情などにより、一時的に家庭での保育が困難になる場合があります。			
	こうした需要に対応するため、次のとおり一時預かり事業を実施しています。			
	【一般型】			
	・実施施設 保育所、認定こども園、事業所内保育施設、子育て支援センター			
	施設区分		施設数	施設名
	保育所	公立	2 施設	中央保育園、伏木古府保育園
		私立	13 施設	さくら保育園、南部保育園、成美保育園、正徳保育園、伏木保育園、吉久ひなどり保育園、国吉光徳保育園、石堤保育園、立野保育所、戸出北部保育園、すみれ保育園、つくし保育園、福岡ひばり保育園
	認 定 こども園	私立	12 施設	認定こども園福岡幼稚園、坂ノ下保育園、幼保連携型認定こども園ふたばこども園、幼保連携型認定こども園中田保育園、認定こども園みつば保育園、国吉ちくば保育園、認定こども園般若野保育園、認定こども園いずみ幼稚園、幼保連携型認定こども園高岡保育園、幼保連携型認定こども園若葉保育園、認定こども園上関保育園、幼保連携型認定こども園和田保育園
	事 業 所 内 保 育 施設	私立	1 施設	済生会高岡なでしこ保育園
	地域子育て支援拠点		1 施設	高岡子育て支援センター
	・対象児童 主として保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、生後4か月から就学前までの児童			
	・利用料金 保育所、認定こども園 1 日 2,400 円、半日 1,400 円 子育て支援センター 1 時間 500 円			
	・実施時間 保育所、認定こども園 午前8時30分から午後4時30分まで 子育て支援センター 午前10時から午後4時まで			
	・利用区分等			
区 分		要 件		
非 定 型 的 保 育 サ ー ビ ス		保育が断続的に困難となる児童		
緊 急 保 育 サ ー ビ ス		緊急・一時的に保育を必要とする児童		
私的理由による保育サービス		保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するため保育を必要とする児童		

区 分	内 容				
一時預かり	・ 利用状況				
	年度	非定型的保育 利用延児童数	緊急保育利用 延児童数	私的理由 延児童数	合計
	H27 年度	1,736	979	1,937	4,652
	H28 年度	2,179	812	1,313	4,304
	H29 年度	1,491	811	1,312	3,614
	H30 年度	1,804	1,125	1,116	4,045
	R 元年度	1,544	623	1,214	3,380
	【休日一時預かり事業】				
	休日の一時預かり事業の需要に対応するため、次のとおり休日一時預かり事業を実施しています。				
	・ 対象児童	生後 4 か月から就学前までの児童			
	・ 実施施設	幼保連携型認定こども園高岡保育園 認定こども園みつば保育園			
	・ 利用料金	1 日 2,400 円、半日 1,400 円			
	・ 実施時間	午前 8 時 30 分から午後 4 時 30 分まで			
	【幼稚園型（教育時間外における預かり保育事業）】				
	幼稚園等の教育施設に通っている児童であっても、施設の定める教育時間外の預かりが必要になる場合に、幼稚園等での保育を行っています。				
	・ 対象児童	幼稚園等に在籍する満 3 歳以上の児童			
	・ 実施施設	幼稚園、認定こども園			
	施設区分		施設数	施設名	
	幼稚園	私立	5 施設	高岡第一学園附属第一幼稚園、 高岡第一学園附属第三幼稚園、 高岡第一学園附属第五幼稚園、 高岡第一学園福岡ひばり幼稚園、 ひかり幼稚園	
	認 定 こ ども園	公立	1 施設	認定こども園福岡あおぞらこども園	
		私立	18 施設	認定こども園福岡幼稚園、 幼保連携型認定こども園かたかご幼稚園かたか ご保育園 認定こども園こばと幼稚園、坂ノ下保育園、 幼保連携型認定こども園ふたばこども園、 幼保連携型認定こども園中田保育園、 認定こども園みつば保育園	

				認定こども園いずみ幼稚園、 高岡第一学園認定こども園第二幼稚園 国吉ちくば保育園、認定こども園般若野保育園 幼保連携型認定こども園高岡保育園 幼保連携型認定こども園若葉保育園 認定こども園上関保育園、能町保育園、 幼保連携型認定こども園和田保育園 認定こども園野村保育園 認定こども園定塚保育園
--	--	--	--	---

(8) 私立教育・保育施設運営費補助事業

民間教育・保育施設における保育所運営の充実を図るため、次により補助を行っています。

令和元年度実績

単位：千円

No.	補助金名	内 容	補助額
1	運営管理事業費補助金	施設の運営管理に係る経費への補助	36,460
2	職員管理研修費補助金	職員の運営管理、資質向上のための研修に要する費用を補助	8,350
3	延長保育促進事業補助金	延長保育に要する費用を補助	60,193
4	病児保育事業補助金 (病児対応型)	病気の児童を受け入れるための看護師等に要する費用を補助	20,985
5	病児保育事業補助金 (病後児対応型)	病気の回復期の児童を受け入れるための看護師等に要する費用を補助	11,042
6	病児保育事業補助金 (体調不良児対応型)	在園中に体調不良となった児童の保育に要する費用を補助	107,654
7	一時預かり事業補助金	一時預かり保育に要する費用を補助	45,759
8	障がい児保育事業補助金	重度の障がい児の保育に要する費用を補助	32,230
9	年度途中入所促進事業補助金	年度途中入所を円滑に受け入れるための保育士配置に要する費用を補助	15,646
10	すこやか保育推進補助金	乳児受入のための、看護師等に要する費用を補助	8,628
11	借入金償還元金補助金	施設の新築・改築のために独立行政法人福祉医療機構等から資金を借入れた場合、その元金分を補助	11,997
12	借入金利子補給金	施設の新築・改築のために独立行政法人福祉医療機構等から資金を借入れた場合、その利子分を補助	1,173
13	施設整備事業補助金	施設の新築・改築に要する費用を補助	238,133
14	新型コロナウイルス感染症 予防対策補助金	新型コロナウイルス感染症対策のための備品・消耗品等の購入に要する費用を補助	10,273
計			608,523

(9) 私立幼稚園保育料助成事業

区 分	内 容																																												
私立幼稚園 就園奨励費 補助金  (新制度未 移行幼稚園)	<p>児童を私立幼稚園に通園させている保護者を対象に、保育料・入園料の助成を行っています。<u>※幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年9月で廃止</u></p> <p>・申請できる方 私立幼稚園に在園している満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児（高岡市に住民登録がある）の保護者</p> <p>・助成額（児童一人／年）</p> <table><tr><th rowspan="2">園児が 第何子か</th><th colspan="5">世帯の 所得区分</th></tr><tr><th>第Ⅰ階層 生活保護世帯</th><th>第Ⅱ階層 市民税非課税世帯、市民税均等割の額のみ の世帯</th><th>第Ⅲ階層 市民税所得割課税額が77,100円以下 の世帯</th><th>第Ⅳ階層 市民税所得割課税額が211,200円以下 の世帯</th><th>第Ⅴ階層 左記区分以外の世帯</th></tr><tr><td>第1子</td><td>308,000円</td><td>272,000円</td><td>187,200円</td><td>62,200円</td><td>—</td></tr><tr><td>第2子</td><td>308,000円</td><td>308,000円</td><td>247,000円</td><td>185,000円</td><td>154,000円</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td colspan="5">保育料・入園料は無料となります</td></tr></table> <p>第Ⅳ階層以上の助成額は、小学校3年生以下の兄弟から数えて第何子かで決定します。</p> <p>・実績</p> <table><tr><th>年度</th><th>対象児童</th><th>助成額</th></tr><tr><td>H28</td><td>607人</td><td>75,623,850円</td></tr><tr><td>H29</td><td>444人</td><td>54,024,950円</td></tr><tr><td>H30</td><td>409人</td><td>50,841,050円</td></tr><tr><td>R元</td><td>369人</td><td>24,628,800円</td></tr></table>	園児が 第何子か	世帯の 所得区分					第Ⅰ階層 生活保護世帯	第Ⅱ階層 市民税非課税世帯、市民税均等割の額のみ の世帯	第Ⅲ階層 市民税所得割課税額が77,100円以下 の世帯	第Ⅳ階層 市民税所得割課税額が211,200円以下 の世帯	第Ⅴ階層 左記区分以外の世帯	第1子	308,000円	272,000円	187,200円	62,200円	—	第2子	308,000円	308,000円	247,000円	185,000円	154,000円	第3子以降	保育料・入園料は無料となります					年度	対象児童	助成額	H28	607人	75,623,850円	H29	444人	54,024,950円	H30	409人	50,841,050円	R元	369人	24,628,800円
園児が 第何子か	世帯の 所得区分																																												
	第Ⅰ階層 生活保護世帯	第Ⅱ階層 市民税非課税世帯、市民税均等割の額のみ の世帯	第Ⅲ階層 市民税所得割課税額が77,100円以下 の世帯	第Ⅳ階層 市民税所得割課税額が211,200円以下 の世帯	第Ⅴ階層 左記区分以外の世帯																																								
第1子	308,000円	272,000円	187,200円	62,200円	—																																								
第2子	308,000円	308,000円	247,000円	185,000円	154,000円																																								
第3子以降	保育料・入園料は無料となります																																												
年度	対象児童	助成額																																											
H28	607人	75,623,850円																																											
H29	444人	54,024,950円																																											
H30	409人	50,841,050円																																											
R元	369人	24,628,800円																																											
つまま育児 支援補助金  (新制度未 移行幼稚園)	<p>児童を私立幼稚園に通園させている保護者を対象に、保育料・入園料（保育料等）、給食費の助成を行っています。<u>※幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年9月で廃止</u></p> <p>・申請できる方 私立幼稚園に在籍している満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児（高岡市に住民登録がある）の保護者</p> <p>・助成額（幼稚園就園奨励費補助金の所得区分に応じて助成額が決まります）</p> <p>①第3子以降のすべての児童は保育料等の全額免除</p> <p>②第2子及びひとり親世帯等の第1子の児童のうち、第Ⅲ階層に該当する方は、保育料等の全額免除</p> <p>③ひとり親世帯等を除く第1子の児童のうち、第Ⅲ階層に該当する方は、保育料等の半額免除</p> <p>④第1子の児童のうち、第Ⅱ階層に該当する方は、保育料等の全額免除</p> <p>⑤第3子以降の児童のうち、第Ⅳ階層以下に該当する方は、給食費を助成（月額4,500円まで）</p>																																												

	・実績	
	年度	対象児童
	H28	79 人
	H29	52 人
	H30	84 人
	R 元	85 人
	助成額	
	9,014,500 円	
	5,786,400 円	
	6,401,200 円	
	3,165,050 円	

## 2 地域における子育て環境の整備

### (1) 児童厚生施設活動事業（児童福祉法第 40 条）

区 分	内 容																																								
児童館、児童センター	1 施設運営方針 児童館・児童センターは、地域における児童健全育成活動の拠点として児童に健全な遊びを与え、児童の健康増進と情操を豊かにするための各種事業を行う。 また、施設がその機能を十分に発揮するために母親クラブ、児童クラブ、老人会、小学校等地域組織、子育て支援センター等との連携に努める。																																								
	2 事業内容																																								
	(1) 児童に対する事業																																								
	ア 日常の活動 遊びやすい環境づくりや体力増進づくりに努める。いろいろな遊びの大会や季節行事、児童が取り組める身近なボランティア活動を行う。																																								
	イ 各種教室およびクラブ 興味や関心を持つ児童たちで各種の教室やクラブを結成し、活動する。																																								
	ウ 親子ふれあい活動 親子で行事に参加することによりふれあいの場を創出する。																																								
	(2) 地域との交流事業 各地域組織との交流を深めることにより、事業の推進に努める。																																								
	(3) 高齢者との交流事業 伝承遊び等をとおしてお年寄りと児童との交流を図り、お年寄りを敬う心や思いやりの心を育てる。																																								
	(4) 子育てサロン事業 未就園児の親子に遊び場を提供するとともに、育児に関する相談指導・情報提供等の子育て家庭への支援を行う。																																								
	(5) 子ども相談事業 家庭における児童の育成に関する諸問題について、相談に応じる。																																								
・利用状況																																									
<table><tr><th>施設名 \ 年 度</th><th>H27 年度</th><th>H28 年度</th><th>H29 年度</th><th>H30 年度</th><th>R 元年度</th></tr><tr><td>伏木児童館</td><td>18,922</td><td>20,698</td><td>13,069</td><td>15,377</td><td>12,691</td></tr><tr><td>福岡児童館</td><td>22,940</td><td>21,490</td><td>20,374</td><td>22,348</td><td>21,979</td></tr><tr><td>野村児童センター</td><td>17,786</td><td>15,672</td><td>11,998</td><td>14,491</td><td>11,338</td></tr><tr><td>戸出児童センター</td><td>17,020</td><td>17,378</td><td>18,071</td><td>19,414</td><td>17,668</td></tr><tr><td>西部児童センター</td><td>12,701</td><td>12,851</td><td>12,501</td><td>13,483</td><td>9,279</td></tr></table>						施設名 \ 年 度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	伏木児童館	18,922	20,698	13,069	15,377	12,691	福岡児童館	22,940	21,490	20,374	22,348	21,979	野村児童センター	17,786	15,672	11,998	14,491	11,338	戸出児童センター	17,020	17,378	18,071	19,414	17,668	西部児童センター	12,701	12,851	12,501	13,483	9,279
施設名 \ 年 度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度																																				
伏木児童館	18,922	20,698	13,069	15,377	12,691																																				
福岡児童館	22,940	21,490	20,374	22,348	21,979																																				
野村児童センター	17,786	15,672	11,998	14,491	11,338																																				
戸出児童センター	17,020	17,378	18,071	19,414	17,668																																				
西部児童センター	12,701	12,851	12,501	13,483	9,279																																				

## (2) 地域子育て支援センター事業（高岡市子育て支援センター事業実施要綱により実施）

子育て家庭に対する育児不安等への相談・指導や、子育てサークル・子育て支援ボランティア等の育成支援並びに子育て情報の収集や提供を行います。

また、市内の保育所が特別保育事業を実施する場合の支援を行うとともに、関係機関等との連携を図りながら、地域全体で子育てを支援するネットワーク推進の中核として、市内の子育て家庭に対する支援活動の企画・調整を行います。

① 対 象 市内子育て家庭の児童およびその保護者

② 費用の徴収 無料

③ 開設状況（R2.4.1現在）

施設名	開設場所	実施時間
高岡子育て支援センター	高岡市御旅屋町 101 (御旅屋セリオ 8 階)	木曜日～火曜日 10 時～16 時
福岡子育て支援センター	高岡市福岡町大滝 22 (福岡健康福祉センター内)	月曜日～金曜日 9 時～16 時
万葉なかよし保育園 子育て支援センター	高岡市二上町 1105-1 (万葉なかよし保育園内)	月曜日～金曜日 9 時 30 分～15 時 30 分
伏木子育て支援室 (フレンドリーふしき)	高岡市伏木東一宮 17-3 (伏木児童館内)	月曜日～土曜日 10 時～17 時 30 分
野村子育て支援室 (フレンドリーのむら)	高岡市野村 898-4 (野村児童センター内)	火曜日～日曜日 10 時～17 時 30 分 (第 3 日曜日除く)
西部子育て支援室 (フレンドリーせいぶ)	高岡市千石町 1-16 (西部児童センター内)	火曜日～日曜日 10 時～17 時 30 分 (第 3 日曜日除く)
戸出子育て支援室 (フレンドリーといで)	高岡市戸出町 3-19-31 (戸出児童センター内)	火曜日～日曜日 10 時～17 時 30 分 (第 3 日曜日除く)
福岡子育て支援室 (フレンドリーふくおか)	高岡市福岡町福岡新 579-1 (福岡児童館内)	月曜日～土曜日 10 時～17 時 30 分

## ④ 利用状況

・開設日数および利用件数

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
開設日数	308 日	307 日	308 日	308 日	283 日
来所利用数	39,007 組	37,487 組	37,640 組	44,951 組	35,655 組
相談利用数	4,581 件	4,635 件	5,284 件	5,280 件	4,959 件
(内訳) 来所相談数	3,939 件	3,921 件	4,488 件	4,445 件	4,539 件
(内訳) 電話相談数	131 件	126 件	115 件	148 件	74 件
(内訳) 教室相談数	511 件	588 件	681 件	687 件	346 件

・年齢別相談件数

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
0 歳	2,044 件	1,791 件	2,391 件	2,491 件	1,728 件
1 歳	1,603 件	1,634 件	1,784 件	1,442 件	1,898 件
2 歳	587 件	889 件	875 件	899 件	916 件
3 歳以上	347 件	321 件	234 件	448 件	417 件
合 計	4,581 件	4,635 件	5,284 件	5,280 件	4,959 件



・相談内容

相 談 項 目	H27年度 (%)	H28年度 (%)	H29年度 (%)	H30年度 (%)	R 元年度 (%)
基本的生活習慣(睡眠、食事、排泄等)	1,142件 (25)	1,200件 (26)	1,425件 (27)	1,385件 (26)	1,139件 (23)
発育・発達(歩行、言葉、社会性、性格、肥満等)	1,364件 (30)	1,477件 (32)	1,908件 (36)	1,595件 (30)	1,696件 (34)
医学的な問題(皮膚疾患、風邪症状、発熱、投薬等)	406件 (9)	360件 (8)	383件 (7)	347件 (7)	343件 (7)
生活環境(家庭内、近隣、地域等)	451件 (10)	235件 (5)	276件 (5)	347件 (7)	496件 (10)
育児方法(健康面、しつけ、教育の仕方等)	300件 (6)	182件 (4)	185件 (4)	368件 (7)	366件 (7)
その他(学校、園生活、情報提供等)	918件 (20)	1,181件 (25)	1,107件 (21)	1,238件 (23)	919件 (19)

・育児教室内容

分 野	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度
発育	(61回) 3,919名	(82回) 1,703名	(85回) 1,816名	(83回) 2,072名	(78回) 1,548名
情操	(31回) 1,710名	(52回) 612名	(32回) 931名	(32回) 941名	(27回) 454名
健康・食事	(18回) 957名	(45回) 479名	(24回) 575名	(28回) 735名	(29回) 681名
救急	(5回) 170名	(5回) 73名	(5回) 37名	(5回) 60名	(5回) 42名
親育ち	(5回) 171名	(6回) 105名	(18回) 320名	(22回) 363名	(21回) 259名
その他	(80回) 3,256名	(74回) 1,581名	(61回) 1,137名	(64回) 1,454名	(76回) 1,652名

### (3) 子育てサロン

保育所、幼稚園および認定こども園は、家庭養育を支援する機能を備えています。

地域の子育てを支援するため、各施設において子育てサロンを実施しています。

内容 遊び場の提供（遊びの部屋・園庭の開放）、親同士の仲間作り、相談助言、  
育児に関する情報交換

#### 【市立認定こども園】

R2. 4. 1 現在

施設名	実施日	時間
認定こども園福岡あおぞらこども園	月 2 回木曜日	10:00～11:00

#### 【私立認定こども園】

R2. 4. 1 現在

施設名	実施日	時間
幼保連携型認定こども園かたかご幼稚園かたかご保育園	月 2～3 回月曜日	10:00～11:15
認定こども園福岡幼稚園	月 1 回水曜日	10:00～11:00
認定こども園こばと幼稚園	月 1～2 回 不定（幼）	10:30～11:40
	月 1 回 火曜日（保）	10:00～11:00
坂ノ下保育園	年約 10 回	9:30～11:00
幼保連携型認定こども園ふたばこども園	毎週水曜日	9:30～11:00
幼保連携型認定こども園中田保育園	第 2・4 火曜日	10:00～11:30
認定こども園みつば保育園	毎週水・木・金曜日	10:00～12:00
認定こども園いずみ幼稚園	毎週月曜日（1・2 歳児）	10:00～11:30
	月 1 回木曜日（未就園児）	10:00～11:30 13:00～14:30
国吉ちくば保育園	月 3 回火曜日	10:00～11:20
認定こども園般若野保育園	月 3 回水曜日	10:00～11:30
幼保連携型認定こども園高岡保育園	毎週火・金曜日	10:00～11:30
幼保連携型認定こども園若葉保育園	月 1 回 不定	10:00～11:00
認定こども園上関保育園	月 2 回木曜日	10:00～11:00
能町保育園	月 2 回木曜日	9:30～11:00
高岡第一学園認定こども園第二幼稚園	月 1～2 回木曜日	10:10～11:30
幼保連携型認定こども園和田保育園	ホームページ参照	
認定こども園野村保育園	第 4 水曜日	10:00～11:00
認定こども園定塚保育園	第 1・3 水曜日	10:00～11:00

#### 【私立幼稚園】

R2. 4. 1 現在

施設名	実施日	時間
高岡第一学園附属第一幼稚園	月 2 回	10:20～11:30
高岡第一学園附属第三幼稚園	月 1～2 回	10:20～11:30

ひかり幼稚園	月 1～2 回	9:50～11:15
高岡第一学園附属福岡ひばり幼稚園	第 3 水曜日	9:40～11:00

【市立保育所】

R2. 4. 1 現在

施設名	実施日	時間
中央保育園	毎週木曜日	10:00～11:00
西部保育園	月 3 回水曜日	10:00～11:00
北部保育園	月 2～3 回水曜日	10:00～11:00
伏木古府保育園	月 2 回水曜日	10:00～11:00
佐野保育園	月 2～3 回木曜日	10:00～11:00
太田保育園	月 3 回木曜日	10:00～11:00
二塚保育園	月 4 回水曜日	10:00～11:00
川原保育園	月 1～3 回水曜日	10:00～11:00
戸出保育園	毎週水曜日	10:00～11:00
戸出東部保育園	月 2～3 回水曜日	10:00～11:00
はおか保育園	月 3 回火曜日	10:00～11:00
牧野かぐら保育園	月 2 回水曜日	10:00～11:00

【私立保育所】

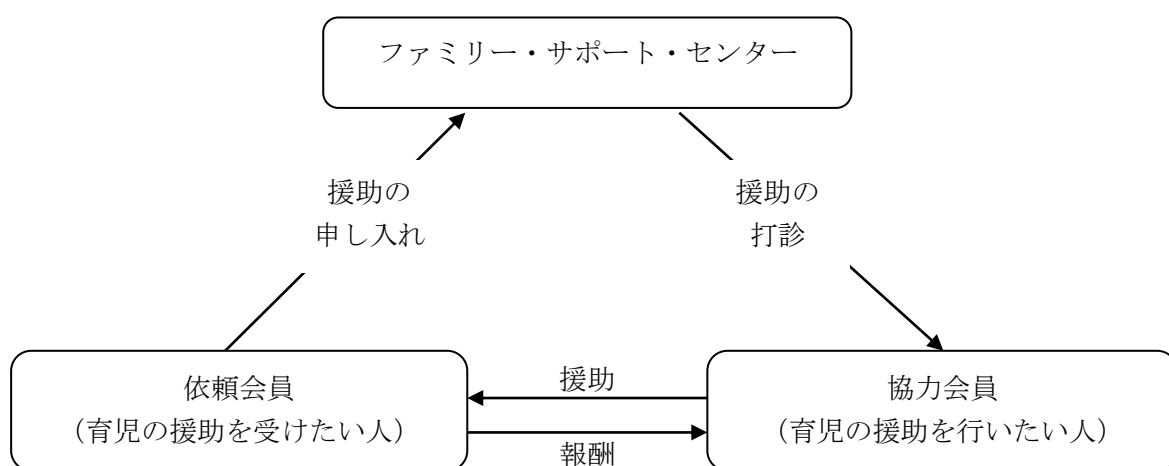
R2. 4. 1 現在

施設名	実施日	時間
南部保育園	第 2 火曜日	10:00～11:00
正徳保育園	毎週水曜日	10:00～11:00
伏木保育園	第 2・4 水曜日	10:00～11:00
吉久ひなどり保育園	毎週火曜日（5 月～2 月）	10:00～11:00
国吉光徳保育園	第 2・4 木曜日	10:00～11:00
石堤保育園	毎週火曜日	10:00～11:00
立野保育所	毎週木曜日	10:00～11:30
市野瀬保育園	月 2 回木曜日	10:00～11:00
戸出北部保育園	毎週木曜日	10:00～11:00
すみれ保育園	毎週火曜日	10:00～11:00
つくし保育園	第 3 水曜日	10:00～11:00
福岡ひばり保育園	第 3 水曜日	9:40～11:00
戸出西部保育園	毎週水曜日	10:00～11:00
牧野みどり保育園	月 1 回水曜日	10:00～11:00

#### (4) 高岡市ファミリー・サポート・センター事業

##### (高岡市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱)

育児の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者からなる会員組織として「ファミリー・サポート・センター」を設立し、地域において会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことを支援する事業を実施することにより、労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに地域の子育て支援を行います。



- ・事務局所在地 高岡市昭和町1-2-9 アバンサルプラザ高岡1F  
TEL 23-6116 FAX 23-6220
- ・運営主体 公益財団法人たかおか女性アカデミー
- ・開所時間 月～金曜日 午前9時～午後5時
- ・育児の対象 0歳児～小学6年生

##### ・利用金額（報酬）

基本時間（月～金 7：00～19：00）	700 円／時間
基本時間外（月～金 19：00～）	900 円／時間
土・日・祝日・年末年始	900 円／時間
軽度の病児保育	900 円／時間
複数の子ども（兄弟姉妹）を預ける場合は、2人目から報酬額が半額	

##### ・利用実績

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
依頼会員	612 人	631 人	665 人	476 人	506 人
協力会員	234 人	249 人	253 人	151 人	151 人
両方会員	50 人	59 人	62 人	46 人	48 人
援助件数	1,640 件	1,347 件	862 件	819 件	593 件

(5) 放課後児童健全育成事業（高岡市放課後児童健全育成事業実施要綱）

原則として昼間保護者のいない家庭の児童に対し、放課後等に適切な遊びおよび生活の場を与えるため、地域住民の積極的な協力を得て児童育成クラブを設置し、家庭、地域と一体となり、児童の健全育成に努めています。

R2. 4. 1 現在

名 称	所在地	電 話	開 設
太田校下児童育成クラブ	太田 3382-2 太田公民館	44-0494	S57. 4
能町校下児童育成クラブ	能町南 2-110 能町小学校敷地内	21-5920	H2. 4
能町校下児童育成クラブ第二	能町南 2-110 能町小学校	22-2707	R2. 4
能町おおぞら児童育成クラブ	能町南 2-110 能町小学校敷地内	30-6250	H28. 4
能町おおぞら児童育成クラブ第二	能町南 2-110 能町小学校敷地内	30-6255	H30. 5
東五位地区児童育成クラブ	内島 3516 五位小学校	31-5871	H3. 4
成美校下ひばり児童育成クラブ	京町 1-1 成美小学校	21-0170	H5. 4
博労校下このゆびとまれ児童育成クラブ	博労本町 5-1 博労小学校	26-1874	H6. 10
中田校下児童育成クラブ	下麻生 1108 中田コミュニティセンター	36-2387	H7. 4
定塚校下児童育成クラブ第 1	中川町 5-1 定塚小学校	22-0803	H7. 7
定塚校下児童育成クラブ第 2	中川町 5-1 定塚小学校	090-3888-1919	R2. 4
南条校下児童育成クラブ	佐野 3838 南条小学校	28-6364	H8. 4
戸出西部校下児童育成クラブ	戸出町 5-11-1 戸出西部小学校	63-7330	H8. 4
野村校下児童育成クラブ	野村 898-4 野村児童センター敷地内	23-5535	H9. 9
野村いわせの児童育成クラブ	蓮花寺 585 東部老人福祉センター敷地内	23-1880	H21. 9
野村あきはぎ児童育成クラブ	野村 405 野村小学校	22-3088	H28. 4
伏木たつの子育成クラブ	伏木東一宮 17- 1 伏木小学校	44-0241	H9. 9
木津っ子のびのびクラブ	木津 312-1 木津小学校	28-6537	H12. 3
下関校下あさがお児童育成クラブ	東上関 8 下関小学校	22-1370	H12. 4
戸出東部っ子ふれあいクラブ	戸出大清水 33 戸出東部小学校	63-0254	H12. 4
西条こばとキッズ	横田本町 1-1 西条小学校	22-1015	H12. 4
国吉元気キッズクラブ	国吉 1099 国吉ちくば保育園敷地内	31-1338	H13. 5
国吉元気キッズクラブジュニア	佐加野 2384 国吉小学校	22-1957	H29. 4
横田校下児童育成クラブ	宮田町 9-1 横田小学校	23-5218	H13. 12
古府校下児童育成クラブ第一	伏木古府元町 4-1 古府小学校	44-0211	H14. 4
古府校下児童育成クラブ第二	伏木古府元町 4-1 古府小学校	44-0211	H30. 8
千鳥丘校下児童育成クラブ	立野 1863 千鳥丘小学校	31-0481	H15. 4
二塚校下ひまわり児童育成クラブ	二塚 1260 二塚小学校	22-3899	H15. 4
牧野校下児童育成クラブ	中曽根 6-1 牧野小学校前隣接地	84-3639	H16. 4
牧野校下第二児童育成クラブ	中曽根 6-1 牧野小学校前隣接地	73-8402	H31. 4
川原校下児童育成クラブ	川原町 7-25 川原小学校前隣接地	22-1282	H16. 7
万葉にこにこクラブ	二上町 1100 万葉小学校	22-1164	H16. 9
平米校下児童育成クラブ	本町 12-1 平米小学校	22-1316	H16. 10
福岡校下児童育成クラブ第一	福岡町福岡新 579-1 さくら会館 1F	64-6130	H29. 4
福岡校下児童育成クラブ第二	福岡町福岡新 579-1 さくら会館 3F	64-6130	H17. 11
石堤学童クラブ	石堤 459 旧石堤小学校	31-2119	H19. 4

(6) 地域組織活動育成事業（高岡市地域組織活動育成事業要綱）

地域において児童を健全に育成することを目的として、以下の活動を行っています。

・ 活動内容

- ① 親子および世代間の交流・文化活動
- ② 児童養育に関する研修活動
- ③ 児童の事故防止等活動
- ④ その他、児童福祉の向上に寄与する活動

名称	所在地	組織年月日	拠点となる施設
成美ひばり地域活動クラブ	大坪町 3-7-56	S40. 4	成美公民館
伏木児童館母親クラブ	伏木東一宮 17-3	S48. 4	伏木児童館
野村児童センター母親クラブ	野村 898-4	S56. 4	野村児童センター
戸出児童センター母親クラブ	戸出町 3-19-31	S62. 4	戸出児童センター
西部児童センター西条母親クラブ	千石町 1-16	H1. 4	西部児童センター
定塚母親クラブ	中川本町 12-6	H2. 4	定塚公民館
二塚母親クラブ	二塚 2211-3	H3. 4	二塚公民館
東五位地域活動クラブ	内島 151	H2. 4	東五位公民館
西部児童センター横田母親クラブ	千石町 1-16	H3. 4	西部児童センター
山王第一母親クラブ	福岡町江尻 50-7	S49. 4	山王公民館
山王第二母親クラブ	福岡町江尻 50-7	S59. 4	山王公民館
山王第三母親クラブ	福岡町江尻 50-7	H7. 4	山王公民館

### 3 子育て家庭等への経済的支援

#### (1) 医療費助成事業

区 分	内 容																								
こども・妊産婦 医療費助成事業 （富山県乳児・ 幼児及び妊産婦 医療費助成事業 補助金交付要 綱） （高岡市こど も医療助成条 例）	○こども医療費助成事業 疾病の早期発見と適正な医療の確保を図り、こどもの健康の保持と福祉の増進に資するため、こどもの医療費の一部を保護者に助成します。																								
	・乳児医療費助成																								
	<table><tr><th>年度</th><th>登録者数</th><th>延件数</th><th>助成額</th></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>1, 129 人</td><td>18, 575 件</td><td>49, 520, 951 円</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>1, 078 人</td><td>18, 291 件</td><td>51, 470, 730 円</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>1, 177 人</td><td>18, 084 件</td><td>47, 032, 453 円</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>1, 169 人</td><td>18, 886 件</td><td>56, 613, 044 円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>947 人</td><td>17, 597 件</td><td>44, 682, 817 円</td></tr></table>	年度	登録者数	延件数	助成額	平成 27 年度	1, 129 人	18, 575 件	49, 520, 951 円	平成 28 年度	1, 078 人	18, 291 件	51, 470, 730 円	平成 29 年度	1, 177 人	18, 084 件	47, 032, 453 円	平成 30 年度	1, 169 人	18, 886 件	56, 613, 044 円	令和元年度	947 人	17, 597 件	44, 682, 817 円
	年度	登録者数	延件数	助成額																					
	平成 27 年度	1, 129 人	18, 575 件	49, 520, 951 円																					
	平成 28 年度	1, 078 人	18, 291 件	51, 470, 730 円																					
	平成 29 年度	1, 177 人	18, 084 件	47, 032, 453 円																					
	平成 30 年度	1, 169 人	18, 886 件	56, 613, 044 円																					
	令和元年度	947 人	17, 597 件	44, 682, 817 円																					
	・こども（入院）医療費助成																								
<table><tr><th>年度</th><th>登録者数</th><th>延件数</th><th>助成額</th></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>17, 949 人</td><td>920 件</td><td>47, 283, 386 円</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>17, 613 人</td><td>894 件</td><td>42, 040, 015 円</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>18, 104 人</td><td>858 件</td><td>40, 717, 430 円</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>18, 091 人</td><td>925 件</td><td>46, 527, 005 円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>17, 540 人</td><td>902 件</td><td>40, 058, 560 円</td></tr></table>	年度	登録者数	延件数	助成額	平成 27 年度	17, 949 人	920 件	47, 283, 386 円	平成 28 年度	17, 613 人	894 件	42, 040, 015 円	平成 29 年度	18, 104 人	858 件	40, 717, 430 円	平成 30 年度	18, 091 人	925 件	46, 527, 005 円	令和元年度	17, 540 人	902 件	40, 058, 560 円	
年度	登録者数	延件数	助成額																						
平成 27 年度	17, 949 人	920 件	47, 283, 386 円																						
平成 28 年度	17, 613 人	894 件	42, 040, 015 円																						
平成 29 年度	18, 104 人	858 件	40, 717, 430 円																						
平成 30 年度	18, 091 人	925 件	46, 527, 005 円																						
令和元年度	17, 540 人	902 件	40, 058, 560 円																						
（経過）																									
➤ 平成 7 年 6 月 1 日より、幼児（満 1 歳児～小学校就学の始期に達するまで）の健康と保健の向上を目的に入院医療費助成を開始した。																									
➤ 平成 20 年 10 月 1 日より、助成対象を満 1 歳から小学校 3 年生までに拡大した。																									
➤ 平成 22 年 4 月 1 日より、助成対象を満 1 歳から小学校 6 年生までに拡大した。																									
➤ 平成 24 年 10 月 1 日より、助成対象を満 1 歳から中学校 3 年生までに拡大した。																									
・こども（通院）医療費助成																									
<table><tr><th>年度</th><th>登録者数</th><th>延件数</th><th>助成額</th></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>17, 949 人</td><td>241, 292 件</td><td>439, 121, 126 円</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>17, 613 人</td><td>255, 884 件</td><td>468, 423, 795 円</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>18, 104 人</td><td>245, 060 件</td><td>446, 409, 218 円</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>18, 091 人</td><td>252, 935 件</td><td>455, 615, 186 円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>17, 540 人</td><td>251, 662 件</td><td>443, 243, 327 円</td></tr></table>	年度	登録者数	延件数	助成額	平成 27 年度	17, 949 人	241, 292 件	439, 121, 126 円	平成 28 年度	17, 613 人	255, 884 件	468, 423, 795 円	平成 29 年度	18, 104 人	245, 060 件	446, 409, 218 円	平成 30 年度	18, 091 人	252, 935 件	455, 615, 186 円	令和元年度	17, 540 人	251, 662 件	443, 243, 327 円	
年度	登録者数	延件数	助成額																						
平成 27 年度	17, 949 人	241, 292 件	439, 121, 126 円																						
平成 28 年度	17, 613 人	255, 884 件	468, 423, 795 円																						
平成 29 年度	18, 104 人	245, 060 件	446, 409, 218 円																						
平成 30 年度	18, 091 人	252, 935 件	455, 615, 186 円																						
令和元年度	17, 540 人	251, 662 件	443, 243, 327 円																						

	<p>(経過)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 平成 8 年 6 月より、第 3 子以降の 3 歳未満を対象に開始した。</li><li>➤ 平成 12 年 7 月 1 日より、助成対象を満 1 歳から満 4 歳までに拡大した。</li><li>➤ 平成 13 年 4 月 1 日より、助成対象を満 1 歳から就学前児までに拡大した。</li><li>➤ 平成 20 年 10 月 1 日より、助成対象を満 1 歳から小学校 3 年生までに拡大した。</li><li>➤ 平成 24 年 10 月 1 日より、助成対象を満 1 歳から小学校 6 年生までに拡大した。</li><li>➤ 平成 26 年 10 月 1 日より、助成対象を小学校 6 年生から中学校 3 年生までに拡大した。</li></ul> <p>○妊産婦医療費助成事業</p> <p>疾病の早期発見と適正な医療により、母子の健康保持及び増進を図ることを目的に、医療費のうち自己負担分を助成します。</p> <table><tr><th>年度</th><th>登録者数</th><th>延件数</th><th>助成額</th></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>101 人</td><td>956 件</td><td>21, 856, 151 円</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>97 人</td><td>856 件</td><td>23, 161, 618 円</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>98 人</td><td>953 件</td><td>24, 139, 362 円</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>63 人</td><td>805 件</td><td>16, 328, 557 円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>62 人</td><td>803 件</td><td>14, 103, 352 円</td></tr></table>	年度	登録者数	延件数	助成額	平成 27 年度	101 人	956 件	21, 856, 151 円	平成 28 年度	97 人	856 件	23, 161, 618 円	平成 29 年度	98 人	953 件	24, 139, 362 円	平成 30 年度	63 人	805 件	16, 328, 557 円	令和元年度	62 人	803 件	14, 103, 352 円
年度	登録者数	延件数	助成額																						
平成 27 年度	101 人	956 件	21, 856, 151 円																						
平成 28 年度	97 人	856 件	23, 161, 618 円																						
平成 29 年度	98 人	953 件	24, 139, 362 円																						
平成 30 年度	63 人	805 件	16, 328, 557 円																						
令和元年度	62 人	803 件	14, 103, 352 円																						
不妊治療費助成事業	<p>特定不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する医療費の一部を助成します。</p> <p>(対象) 市内に 1 年以上居住している夫婦（妻の年齢が 42 歳以下）が、指定医療機関において体外受精または顕微授精を受けていること。</p> <table><tr><th>年度</th><th>延件数</th><th>助成額</th></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>496 件</td><td>32, 921, 680 円</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>331 件</td><td>20, 511, 319 円</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>343 件</td><td>21, 920, 316 円</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>344 件</td><td>22, 103, 552 円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>370 件</td><td>25, 129, 116 円</td></tr></table>	年度	延件数	助成額	平成 27 年度	496 件	32, 921, 680 円	平成 28 年度	331 件	20, 511, 319 円	平成 29 年度	343 件	21, 920, 316 円	平成 30 年度	344 件	22, 103, 552 円	令和元年度	370 件	25, 129, 116 円						
年度	延件数	助成額																							
平成 27 年度	496 件	32, 921, 680 円																							
平成 28 年度	331 件	20, 511, 319 円																							
平成 29 年度	343 件	21, 920, 316 円																							
平成 30 年度	344 件	22, 103, 552 円																							
令和元年度	370 件	25, 129, 116 円																							
養育医療給付	<p>身体の発達が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児（0 歳）に対して、その治療に必要な医療費のうち自己負担分を助成している。</p> <p>(対象) 指定養育医療機関の医師が入院治療を必要と認めた乳児</p> <table><tr><th>年度</th><th>延件数</th><th>助成額</th></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>100 件</td><td>12, 255, 287 円</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>126 件</td><td>12, 907, 546 円</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>86 件</td><td>9, 201, 059 円</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>60 件</td><td>6, 364, 485 円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>92 件</td><td>10, 539, 900 円</td></tr></table>	年度	延件数	助成額	平成 27 年度	100 件	12, 255, 287 円	平成 28 年度	126 件	12, 907, 546 円	平成 29 年度	86 件	9, 201, 059 円	平成 30 年度	60 件	6, 364, 485 円	令和元年度	92 件	10, 539, 900 円						
年度	延件数	助成額																							
平成 27 年度	100 件	12, 255, 287 円																							
平成 28 年度	126 件	12, 907, 546 円																							
平成 29 年度	86 件	9, 201, 059 円																							
平成 30 年度	60 件	6, 364, 485 円																							
令和元年度	92 件	10, 539, 900 円																							



不育症治療費助成	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不育症治療に要する費用の一部を助成します。		
	(対象者) 市内に1年以上居住しており、医療保険に加入している夫婦		
	(助成対象) 不育症の保険適用の検査、へパリンを主とする治療		
	年度	延件数	助成額
	平成29年度	7件	251,530円
	平成30年度	10件	228,100円
	令和元年度	8件	329,838円

## (2) 児童手当（児童手当法）

国、県、市および事業主が費用を持ち合い、家庭における生活の安定と、次代を担う児童の健全な育成および資質の向上を図るため、中学校修了までの児童を養育している人に支給します。

### ○手当を受けられる人（受給者）

中学校修了前の児童を養育している保護者および入所施設等

・令和2年2月時点の受給者数 11,142人（児童手当10,585人※）、特例給付557人）

（※）内 施設1

### ○手当額

児童の年齢	児童手当の額（1人当たり月額）
3歳未満	一律15,000円
3歳以上小学校修了前	10,000円 （第3子以降は15,000円）
中学生	一律10,000円

※児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額一律5,000円を支給します。

### ○支給時期

令和元年度は、平成31年2月～令和元年5月分を6月に、令和元年6月～9月分を10月に、令和元年10月～令和2年1月分を令和2年2月に支給しました。

### ○所得制限

扶養親族等の数	所得額（万円）
0人	622
1人	660
2人	698
3人	736
4人	774

※扶養親族数の数が5人以上の場合の限度額（所得額ベース）は、5人を超えた1人につき38万円（扶養親族等が同一生計配偶者（70歳以上の者に限る）または老人扶養親族であるときは44万円）を加算した額。

○令和元年度実績

区分				支給額 (1人あたり)	延児童数	支払額
児童手当	3歳未満	被用者	第1子	15,000	14,916	223,740,000
			第2子	15,000	11,611	174,165,000
			第3子以降	15,000	4,173	62,595,000
			計		30,700	460,500,000
		非被用者	第1子	15,000	1,809	27,135,000
			第2子	15,000	1,405	21,075,000
			第3子以降	15,000	914	13,710,000
			計		4,128	61,920,000
	小学校3歳 修了前	被用者	第1子	10,000	55,545	555,450,000
			第2子	10,000	41,580	415,800,000
			第3子以降	15,000	10,790	161,850,000
			計		107,915	1,133,100,000
		非被用者	第1子	10,000	8,238	82,380,000
			第2子	10,000	5,913	59,130,000
			第3子以降	15,000	1,996	29,940,000
			計		16,147	171,450,000
	中学生	被用者	第1子	10,000	23,253	232,530,000
			第2子	10,000	13,684	136,840,000
			第3子以降	10,000	945	9,450,000
			計		37,882	378,820,000
		非被用者	第1子	10,000	3,961	39,610,000
			第2子	10,000	1,800	18,000,000
			第3子以降	10,000	156	1,560,000
			計		5,917	59,170,000
合計					202,689	2,264,960,000
特例給付	3歳未満	被用者	第1子	5,000	380	1,900,000
			第2子	5,000	405	2,025,000
			第3子以降	5,000	200	1,000,000
			計		985	4,925,000
		非被用者	第1子	5,000	42	210,000
			第2子	5,000	87	435,000
			第3子以降	5,000	81	405,000
			計		210	1,050,000
	小学校3歳 修了前	被用者	第1子	5,000	2,414	12,070,000
			第2子	5,000	2,276	11,380,000
			第3子以降	5,000	713	3,565,000
			計		5,403	27,015,000
		非被用者	第1子	5,000	449	2,245,000
			第2子	5,000	381	1,905,000
			第3子以降	5,000	157	785,000
			計		987	4,935,000
	中学生	被用者	第1子	5,000	1,634	8,170,000
			第2子	5,000	874	4,370,000
			第3子以降	5,000	66	330,000
			計		2,574	12,870,000
		非被用者	第1子	5,000	266	1,330,000
			第2子	5,000	170	850,000
			第3子以降	5,000	14	70,000
			計		450	2,250,000
合計					10,609	53,045,000

施設等入所児童の内数（施設1）

区分		支給額 (1人あたり)	延児童数	支払額
3歳未満	被用者	15,000	0	0
	非被用者	15,000	5	75,000
3歳以上小学校修了前	被用者	10,000	0	0
	非被用者	10,000	183	1,830,000
中学生	被用者	10,000	0	0
	非被用者	10,000	50	500,000
合計			238	2,405,000
総合計			213,536	2,320,410,000

※延児童数及び支払額には、過年度返納及び児童手当交付金返還金に係る分を含まない。

## 4 ひとり親家庭支援の充実

母子および父子家庭の経済的、精神的な負担を軽減し、健全な家庭生活と児童の福祉向上を図るため、各種資金の貸付(低利または無利子)、医療費助成等、日常生活のいろいろな相談を行っています。

### 母子・父子世帯状況

#### ○母子世帯状況

母子世帯となった原因別世帯数および構成比

単位：人

年度	死別	離婚	未婚	障がい	その他	計
平成 28 年度	96 (7.9%)	986 (80.9%)	101 (8.3%)	11 (0.9%)	25 (2.0%)	1,219 (100%)
平成 29 年度	92 (7.7%)	975 (81.7%)	108 (9.0%)	11 (0.9%)	8 (0.7%)	1,194 (100%)
平成 30 年度	90 (7.8%)	925 (80.2%)	106 (9.2%)	14 (1.2%)	18 (1.6%)	1,153 (100%)
令和元年度	103 (9.3%)	870 (78.7%)	104 (9.4%)	11 (1.0%)	17 (1.6%)	1,105 (100%)
令和 2 年度	101 (9.4%)	848 (78.5%)	99 (9.2%)	13 (1.2%)	19 (1.7%)	1,080 (100%)

(※4月1日現在の20歳未満の児童のいる母子世帯)

#### ○父子世帯状況

父子世帯となった原因別世帯数および構成比

単位：人

年度	死別	離婚	その他	計
平成 28 年度	18 (13.1%)	111 (80.4%)	9 (6.5%)	138 (100%)
平成 29 年度	13 (9.4%)	104 (75.4%)	21 (15.2%)	138 (100%)
平成 30 年度	15 (12.6%)	98 (82.4%)	6 (5.0%)	119 (100%)
令和元年度	13 (13.1%)	80 (80.8%)	6 (6.1%)	99 (100%)
令和 2 年度	13 (13.7%)	77 (81.0%)	5 (5.3%)	95 (100%)

(※4月1日現在の20歳未満の児童のいる父子世帯)

(1) 児童扶養手当（児童扶養手当法）

母子・父子家庭の経済的、精神的な負担を軽減し、健全な家庭生活と児童の福祉向上を図るため手当の支給を行っています。

○手当を受けられる人

次のいずれかに該当する 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある（中度以上の障がいをもつ児童は 20 歳未満）児童を監護している父もしくは母または養育者

- ・ 父母が婚姻を解消した児童
- ・ 父または母が死亡した児童
- ・ 父または母が一定以上の障がいの状態にある児童
- ・ 父または母の生死が明らかでない児童
- ・ 父または母から引き続き 1 年以上遺棄されている児童
- ・ 父または母が DV 防止法に基づく保護命令を受けた児童
- ・ 父または母が法令により引き続き 1 年以上拘禁されている児童
- ・ 母が婚姻によらないで懐胎した児童
- ・ 父母ともに不明である児童

○手当額

所得額等に応じて支給されます。（令和 2 年 4 月改定）

区 分 \ 児童数	1 人のとき (月額)	2 人のとき (月額)	3 人以上のとき (月額)
全部支給	43,160 円	53,350 円	1 人増すごとに左記に 6,110 円を加算
一部支給	43,150～10,180 円	53,330～15,280 円	1 人増すごとに左記に 6,100～3,060 円を加算

○支給時期

5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月（令和元年度より支給時期変更）

○受給者数と支給実績

	受給者数（人） [※4 月 1 日現在]				児童数（人） [※4 月 1 日現在]				支給額（円）
	全部 支給	一部 支給	支給 停止	計	全部 支給	一部 支給	支給 停止	計	
平成 27 年度	500	622	189	1,311	788	848	246	1,882	493,714,370
平成 28 年度	441	621	196	1,258	677	854	250	1,781	476,207,250
平成 29 年度	425	608	193	1,226	654	833	245	1,732	476,192,990
平成 30 年度	394	577	199	1,170	595	782	254	1,631	453,689,550
令和元年度	469	454	174	1,097	721	592	220	1,533	554,928,320
令和 2 年度	427	466	170	1,063	675	607	219	1,501	-

## (2) ひとり親家庭等医療費助成事業

区 分	内 容			
ひとり親家庭等 医療費助成  (高岡市ひとり 親家庭等医療費 助成条例)	ひとり親家庭等の健康を守り福祉を増進するために、医療機関で保険診療を受けた際に支払う医療費を助成します。			
	(対象)			
	高岡市に住むひとり親家庭等の対象児童が 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童（ただし満 1 歳未満の児童は除く。）とその母または父、養育者			
	年度	受給世帯（受給者数） [※4 月 1 日現在]	受給延件数 [償還・現物を含む]	医療費支払額
	H27	1, 202 世帯（2, 950 人）	34, 937 件	104, 505, 098 円
	H28	1, 134 世帯（2, 749 人）	35, 507 件	107, 017, 714 円
	H29	1, 094 世帯（2, 650 人）	33, 494 件	107, 117, 278 円
	H30	1, 028 世帯（2, 471 人）	32, 308 件	97, 337, 167 円
	R 元	990 世帯（2, 371 人）	31, 888 件	92, 536, 593 円
R2	960 世帯（2, 309 人）	—	—	

## (3) 福祉資金等貸付事業（母子及び父子並びに寡婦福祉法第 13 条・第 31 条の 6・第 32 条）

### ① 母子・父子寡婦福祉資金（受託事務）

母子家庭等の生活の安定と向上のため、低利または無利子で借りることのできる資金です。

#### ◇母子・父子福祉資金貸付対象

- ・ 20 歳未満の児童を扶養している配偶者のない女子または男子
- ・ 20 歳未満の父母のない児童

#### ◇寡婦福祉資金貸付対象

- ・ 20 歳以上の子を扶養している配偶者のない女子
- ・ 子を扶養していない配偶者のない女子（所得・年齢制限があります）

## ② 母子家庭等援護資金貸付（高岡市母子家庭等援護資金貸付要綱）

母子・父子家庭及び寡婦に対し生活資金等を融通することで、その生活意欲の増進および生活の安定を図ることを目的としています。（高岡市母子寡婦福祉会へ委託）

貸付金の種類	小口資金	つなぎ資金
貸付対象	生活、教育、医療資金など臨時の出費があり、一時的に資金を必要とする者	母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金及び生活福祉資金の貸付が決定された者で、当該貸付金が貸し付けられるまでの期間に資金を必要とするもの
貸付金額	10万円以内	10万円以内
利子	無利子	無利子
償還期間	貸付を受けた翌月から6か月以内	母子福祉資金、父子福祉資金・寡婦福祉資金および生活福祉資金が貸し付けられたとき
償還方法	一括または5回分割	一括
物的担保	なし	なし
保証人	保証人は原則として1人	保証人は1人

### ・貸付実績

年 度		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
教育費	件数	70	76	69	2	5
	貸付額（千円）	1,550	1,460	1,080	60	120
生活費	件数	110	109	112	10	15
	貸付額（千円）	2,170	1,875	2,070	300	360
合 計		180	185	181	12	20
		3,720	3,335	3,150	360	480

## (4) 母子家庭等対策総合支援事業

### ① 自立支援教育訓練給付金事業

就業に向けた能力開発や資格取得のため、指定された教育訓練を受講する母子家庭の母および父子家庭の父に対して給付金を支給します。

対象講座	雇用保険制度の「一般教育訓練給付金」、「特定一般教育訓練給付金」、「専門実践教育訓練給付金」の指定講座及び市長が必要と認める講座
支給額	対象講座の受講料の60%に相当する額 ・「一般教育訓練給付金」、「特定一般教育訓練給付金」については、上限20万円、下限12千円 ※雇用保険制度の教育訓練給付金の支給を受けることができる方は、その支給額との差額になります。 ・「専門実践教育訓練給付金」については、上限80万円（就業年数（最大4年）×20万円）
対象者	次のすべての要件を満たす方 (1) 児童扶養手当の支給を受けているまたは同等の所得水準にあること (2) 市の母子・父子自立支援員等との相談を通じて、適職に就くために必要であると認められること ※事前相談必要

## ② 高等職業訓練促進給付金事業

母子家庭の母および父子家庭の父が生活の安定に資する対象資格の取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、生活費の負担を軽減するため、高等職業訓練促進給付金および高等職業訓練修了支援給付金を支給します。

対象資格	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、理容師、美容師、薬剤師、社会福祉士、歯科衛生士、栄養士、調理師その他市長が必要と認める資格
支給対象期間	修業する全期間（上限4年）
支給額	高等職業訓練促進給付金 ※在学途中でも可 市町村民税非課税世帯の場合 →月額100,000円（養成機関における課程の最後の12か月は月額140,000円） 市町村民税課税世帯の場合 →月額70,500円（養成機関における課程の最後の12か月は月額110,500円） 高等職業訓練修了支援給付金 ※入学から卒業まで対象要件を満たす方 市町村民税非課税世帯の場合50,000円 市町村民税課税世帯の場合25,000円
対象者	次のすべての要件を満たす方 (1) 児童扶養手当の支給を受けていることまたは同等の所得水準にあること (2) 市の母子・父子自立支援員等との相談を通じて、適職に就くために必要であると認められること (3) 仕事または育児と養成機関における修業の両立が困難であると認められること

## ③ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校を卒業していない母子家庭の母または父子家庭の父、もしくはその子どもが適職に就くために、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座を受講し、試験に合格した場合給付金を支給します。

対象講座	高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座（通信制講座を含む。）
支給額	受講修了時 受講費用の40%（上限10万円、下限4千円） 試験合格時 受講費用の20%（受講修了時給付金とあわせて上限15万円）
対象者	次のすべての要件を満たす方 (1) 児童扶養手当の支給を受けている、又は同等の所得水準にあること (2) 市の母子・父子自立支援員等との相談を通じて、適職に就くために必要であると認められること



・支給実績（上段：件数、下段：支給額）

年 度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
① 自立支援 教育訓練 給付金	0 件	0 件	3 件	5 件	4 件
	—	—	88,872 円	181,599 円	138,601 円
② 高等職業 訓練促進 給付金	8 件	8 件	6 件	7 件	6 件
	7,113,000 円	7,687,000 円	4,941,000 円	5,899,000 円	6,495,000 円
③ ひとり親 家庭高等 学校卒業 程度認定 試験合格 支援事業	—	0 件	1 件	0 件	0 件
	—	—	150,000 円	0 円	0 円

## (5) ひとり親家庭等生活応援手当

両親の保護に欠ける児童の保護者に手当を支給し、その児童の健全な成長と福祉の増進を図ることを目的としています。

### ○手当を受けられる人

次のいずれかに該当する義務教育修了前の児童と生計を共にし、養育している者

※(1)～(3)のすべての要件を満たしていることが必要です。

- (1) 両親の保護に欠ける義務教育修了前の児童を養育していること
- (2) 毎年4月1日から10月1日まで、高岡市に住所があること
- (3) 当該年度の市民税が非課税の世帯※であること

※平成27年度より、「保護者」から「世帯」に変更

### ○手当額

児童1人につき年額20,000円（10月以降に商品券で支給します。）

※平成30年度より、「児童1人につき」から「1世帯につき」に変更

### ○支給実績（令和元年度にて事業終了）

年度	受給者数（世帯数）	児童数	支給額
平成27年度	370世帯	541人	10,820,000円
平成28年度	341世帯	487人	9,740,000円
平成29年度	326世帯	480人	9,600,000円
平成30年度	291世帯	—	5,820,000円
令和元年度	285世帯	—	5,700,000円

## (6) 母子生活支援施設（広域入所）（児童福祉法第38条）

夫の暴力等から避難し、保護が必要である母子の家庭生活基盤の確立を図るため、住所地から離れた地域の母子生活支援施設への入所を援助するとともに、母親への就労支援等を行っています。

## 5 障がい児施策の充実

### (1) きずな子ども発達支援センター

施設の種類	児童発達支援施設・医療型児童発達支援施設・診療所 指定障害児相談支援事業所		
設置場所	高岡市江尻279番地		
設置年月日	平成11年6月1日		
設置運営	高岡市		
定員	児童発達支援	50人	医療型児童発達支援 20人
施設規模	敷地	2,693.76㎡	
	建物	鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積1,870.89㎡	
	研修棟	(平成24年10月完成)	
	敷地	199.81㎡	
	建物	プレハブ平屋建 延床面積116.18㎡	

### 1 施設運営目的

心身の発達に特別な配慮や支援が必要な子どものために、医療・看護・訓練・保育が連携して療育を行うことで、子どもの健やかな発達と自立への基礎づくりをすることを目的としている。  
※平成24年4月より、制度の変更に伴い、新たな児童発達支援サービスを提供することとなり、「きずな学園」を「きずな子ども発達支援センター」に名称変更した。

### 2 活動支援方針

#### (1) 外来診療

心身に発達上の問題をもつ子どもの、診療・評価・検査・診断により必要な治療・訓練・カウンセリング・家族指導などを行う。また、予約による外来診療の他、通園児の診療および健康管理を行う。(対象は0歳～18歳まで)

#### (2) 発達支援

##### ①通園部門

(肢体不自由クラス：定員20名)

運動機能に障がいをもつ就学前の子どもが保護者と共に通園し、専門的な診療・訓練・保育を受ける。集団生活の中でさまざまな活動を体験し、運動機能の促進を図るとともに基本的な生活習慣や社会性が身につくように支援する。

(知的障がい・発達障がいクラス：定員30名)

知的発達に問題のある就学前の子どもが通園し、集団生活の中でいろいろな活動を体験したり、医師の診察に基づいて適切な訓練を受けたりして、基本的な生活習慣や社会性が身につくように支援する。

##### ②外来部門(定員20名/日)

発達に問題のある在宅または保育所・幼稚園等に通う子どもが、基本的な生活習慣や社会性を身につけられるよう、個別指導やグループ指導を行う。また、保護者に対する育児指導を行う。

#### (3) 地域支援(発達支援室)

##### ①訪問支援等(高岡市内)

保育所・幼稚園・学校・子育て支援センター・放課後児童育成クラブなどの子どもが集う場へ、申請に応じて訪問し、すべての子どもにとって望ましい育ちを保證できるような支援のあり方を伝えるとともに、職員のスキルアップを図る。その他、「困り感」のある保護者との面談を行う。

【令和元年度訪問支援実績】(訪問カ所および支援対象幼児・児童・生徒数)

幼稚園 2カ所23人、保育所 29カ所348人、認定こども園 14カ所209人、小学校 26カ所678人、支援学校 1カ所2人、中学校 3カ所3人、放課後児童育成クラブ 9カ所76人、子育て支援センター 1カ所11人

## ②相談支援

子どもの発達支援に関する支援利用計画を作成し、一人ひとりの状況に合ったサービスを提供する。

## ③発達支援人材育成

子どもの発達を支える地域人材（保育士・教師・保護者・地域の人々等）の育成を図る。

## ④発達支援ネットワーク（高岡市内）

保育所・幼稚園・学校・保健センター・児童相談所等の市内の発達を支援する機関と連携し、子どもの発達を支えるための活動を行う。

## (4) 障がい児等療育支援事業

訓練士・保育士が療育全般に関する相談を行う。また、地域巡回等による在宅障がい児と保護者への相談・指導や障がい児が通う保育所・幼稚園・障がい児通園事業を実施する施設の職員に対し、専門的な療育指導を行う。

## 3 診療・検査および訓練の概要（令和元年度実績）

内 容		件 数
診 療	小児神経科	2,435
	整形外科	200
検 査	CT、MRI、EEG、XP	2
	血液	53
訓 練	理学療法	3,574
	作業療法	3,260
	言語聴覚療法	2,421
心 理 評 価		119
摂 食		241
装 具		21

※

CT：コンピュータ断層撮影

MRI：磁気共鳴コンピュータ  
断層撮影

EEG：脳波検査

X-P：レントゲン写真撮影

## 4 通園児童および利用者の概要（令和元年度実績）

### ①肢体不自由児通園

区 分	1 歳		2 歳		3 歳		4 歳		5 歳		男女別計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
在籍者数（人）	0	0	0	0	1	3	1	2	2	3	4	8	12

### ②知的障がい・発達障がい児通園

区 分	1 歳		2 歳		3 歳		4 歳		5 歳		男女別計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
在籍者数（人）	0	0	0	0	7	2	6	1	12	2	25	5	30

### ③児童発達支援事業（旧児童デイサービス事業）

（利用者 230人、延利用回数 3,630回）

### ④保育所等訪問支援事業

（利用者 4人、延利用回数 25回）

### ⑤相談支援事業

（新規契約 88件、更新契約 118件、モニタリング 246件）

### ⑥障害児等療育支援事業（県委託事業）

（相談支援回数：訪問療育 21件、外来療育 151件、施設支援 191件）

(2) 特別児童扶養手当（特別児童扶養手当等の支給に関する法律）

精神または身体に障がいのある児童を養育している父または母に経済的、精神的な負担を軽減し、健全な家庭生活と児童の福祉向上を図るため手当の支給を行っています。

区 分	内 容			
対象児童の障がいの程度について	(1 級) 身体障がい等級 1～2 級の者、知的障がい者で、療育手帳 A の者、前記と同程度以上の障がいを有する者 (2 級) 身体障がい等級 3～4 級の者、知的障がい者が概ね I Q50 以下の者、前記と同程度以上の障がいを有する者			
手 当 額	令和 2 年 4 月 1 日から			
	1 級 (月額)	児童 1 人につき 52,500 円		
	2 級 (月額)	児童 1 人につき 34,970 円		
受 給 者 数	※各年度 4 月 1 日現在			
		1 級	2 級	計
	平成 28 年度	92 人	131 人	223 人
	平成 29 年度	87 人	136 人	223 人
	平成 30 年度	86 人	139 人	225 人
	令和元年度	94 人	125 人	219 人
	令和 2 年度	99 人	131 人	230 人

## 6 安心して子育てができる環境の整備

### (1) 子育て相談

子育て支援センターにおいて、育児の育成に関する悩みについて、相談に応じています。

### (2) 家庭児童相談事業

#### ① 子ども家庭相談事業

児童館、児童センターにおいて、家庭における児童の育成に関する悩みについて、相談に応じています。

・相談場所

R2.4.1 現在

施設名	場所	開館時間	休館日
伏木児童館	伏木東一宮 17-3 Tel 44-0595	月～土曜日 午前 10 時～午後 5 時 30 分	日曜日、祝祭日、 年末・年始
野村児童センター	野村 898-4 Tel 23-3893	火～日曜日 午前 10 時～午後 5 時 30 分 (第 3 日曜日を除く)	月曜日(第 3 日曜日の 翌日を除く)、 第 3 日曜日、祝祭日、 年末・年始
戸出児童センター	戸出町 3-19-31 Tel 63-2370		
西部児童センター	千石町 1-16 Tel 26-1347		
福岡児童館	福岡町福岡新 579-1 Tel 64-2919	月～土曜日 午前 10 時～午後 5 時 30 分	日曜日、祝祭日、 年末・年始

・対象者 小・中学生および高校生とその保護者

・相談内容 生活習慣、家庭における児童の育成に関する諸問題など

#### ② 家庭児童相談室（家庭児童相談室設置運営要綱に基づき子ども・子育て課内に設置）

家庭における児童の福祉の向上を図るため、家庭での人間関係の正常化、児童養育の適正化などの相談について専門の相談員が応じています。

専用電話 Tel20-1329

### (3) 母子父子家庭相談

母子父子自立支援員が母子・父子家庭の経済上の問題、子どもの養育問題等の各種相談を受け、自立に向け助言を行っています。

相談先 子ども・子育て課 Tel20 - 1381

・母子父子家庭相談実績

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件 数	377 件	329 件	316 件	359 件	308 件

(4) 女性相談事業

女性の保護と自立援助を図るため、女性相談員が各種相談を受け、助言を行っています。

・相談先 子ども・子育て課 TEL20 - 1381

・女性相談実績

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件 数	304 件	298 件	313 件	317 件	363 件

(5) 要保護児童対策事業（高岡市要保護児童対策地域協議会設置要綱）

児童虐待に対して、適切な対応が可能となるよう教育、医療、保健、福祉および司法等を含めたネットワークを整備し、要保護児童等の早期発見とサポートシステムを構築するため、「高岡市要保護児童対策地域協議会」を設置しています。

高岡市要保護児童対策地域協議会取扱ケースについて

・児童相談件数の推移

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件 数	91 件	133 件	149 件	165 件	182 件

(6) 助産施設（児童福祉法第 22 条）

妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができないときは、助産施設で助産を行います。

施設名 高岡市民病院、済生会高岡病院

・入所実績

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件 数	1 件	0 件	1 件	0 件	1 件

## 市立認定こども園

R2. 4. 1 現在

施設名		所在地	経営主体	認可年月日	定員	電話番号
1	幼保連携型認定こども園 福岡あおぞらこども園	高岡市 福岡町土屋 115-1	高岡市	H28.3.31	幼 15 保 70	64-2509
計					幼 15 保 70	

## 私立認定こども園

R2. 4. 1 現在

施設名	所在地	経営主体	認可年月日	定員	建物	電話番号
1 認定こども園 福岡幼稚園	高岡市 福岡町福岡新 579-1	学校法人 富山学院	H21. 3. 26	幼 15 保 140	鉄筋 2階建	64-3755
2 幼保連携型認定 こども園 かたかご幼稚園 かたかご保育園	高岡市 伏木古国府 16-15	学校法人 伏木中央学園	H22. 3. 29	幼 110 保 140	鉄筋 2階建	44-0200
3 認定こども園 こぼと幼稚園	高岡市蓮花寺 32(幼) 高岡市蓮花寺 79-1(保)	学校法人華聴学 園	H24. 8. 31	幼 120 保 90	鉄骨 平屋建	25-5810(幼) 26-8103(保)
4 坂ノ下保育園	高岡市 大手町 17-17	社会福祉法人 坂ノ下福祉会	H27. 4. 1	幼 10 保 70	鉄筋 2階建	24-4422
5 幼保連携型認定 こども園 ふたばこども園	高岡市 永楽町 6-65	社会福祉法人 双葉保育園	H28. 4. 1	幼 6 保 150	鉄筋 2階建	24-2359
6 幼保連携型認定 こども園 中田保育園	高岡市 中田 4498	社会福祉法人 中田保育園	H29. 4. 1	幼 10 保 100	鉄筋 2階建	36-1008
7 認定こども園 みつば保育園	高岡市 荒屋敷 356-4	社会福祉法人 みつば福祉会	H29. 4. 1	幼 8 保 242	鉄筋 2階建	31-2848
8 認定こども園 いずみ幼稚園	高岡市 上黒田 14	学校法人清泉学 園	H29. 4. 1	幼 105 保 60	鉄筋 2階建	21-3840
9 国吉ちくば保育園	高岡市 国吉 1099	社会福祉法人 国吉ちくば保 育 園	H30. 4. 1	幼 2 保 48	鉄筋 2階建	31-0749
10 認定こども園 般若野保育園	高岡市 若杉 118-5	社会福祉法人 般若野保育園	H30. 4. 1	幼 3 保 40	鉄筋 平屋建	36-1328
11 幼保連携型認定 こども園 高岡保育園	高岡市 南幸町 2-1	社会福祉法人 鳳凰児童福祉会	H31. 4. 1	幼 4 保 106	鉄筋 2階建	22-2748
12 幼保連携型認定 こども園 若葉保育園	高岡市 野村 896-3	社会福祉法人 若葉福祉会	H31. 4. 1	幼 9 保 157	鉄筋 2階建	24-7722
13 認定こども園 上関保育園	高岡市 泉町 11-31	社会福祉法人 上関保育園	H31. 4. 1	幼 6 保 144	鉄筋 2階建	25-1542



14	能町保育園	高岡市 鷺北新 54-2	社会福祉法人 坂ノ下福祉会	H31. 4. 1	幼 5 保 165	鉄筋 2階建	22-2055
15	高岡第一学園認定こども園 第二幼稚園	高岡市 伏木古府元町 2-30	学校法人 高岡第一学園	H31. 4. 1	幼 53 保 67	鉄筋 2階建	44-2250
16	幼保連携型認定こども園 和田保育園	高岡市 羽広 1 丁目 483	社会福祉法人 和田保育園	R2. 3. 23	幼 5 保 135	鉄筋 平屋建	23-1321
17	認定こども園 野村保育園	高岡市 野村 240	社会福祉法人 高陵児童福祉会	R2. 3. 23	幼 10 保 230	鉄筋 2階建	24-7405
18	認定こども園 定塚保育園	高岡市 中川上町 5-1	社会福祉法人 高陵児童福祉会	R2. 3. 23	幼 10 保 150	鉄筋 平屋建	21-6061
計					幼 491 保 2, 234		

#### 私立幼稚園

R2. 4. 1 現在

施設名		所在地	経営主体	認可 年月日	定員	電話番号
1	高岡第一学園附属 第一幼稚園	高岡市 本郷 2-1-35	学校法人 高岡第一学園	S40.3.23	300	22-6338
2	高岡第一学園附属 第三幼稚園	高岡市 佐野 645	学校法人 高岡第一学園	S44.8.1	280	21-0630
3	高岡第一学園附属 第五幼稚園	高岡市 中曽根 740-7	学校法人 高岡第一学園	S59.11.1	150	82-4177
4	ひかり幼稚園	高岡市 野村 1068	学校法人 清光学園	S47.12.27	120	22-2323
5	高岡第一学園福岡 ひばり幼稚園	高岡市 福岡町江尻 50-5	学校法人 高岡第一学園	H16.12.27	75	64-6811
計					925	

## 市立保育所

R2. 4. 1 現在

施 設 名		所 在 地	経営主体	認 可 年 月 日	定員	建物	電話 番号
1	中央保育園	高岡市 丸の内 2-25	高岡市	S23. 10. 1	60	鉄筋 2 階建	22-2554
2	西部保育園	高岡市 横田本町 4-5	高岡市	S28. 10. 1	110	鉄筋 2 階建	22-2054
3	北部保育園	高岡市 開発本町 268	高岡市	S32. 4. 1	50	木造 平屋建	23-1262
4	伏木古府保育園	高岡市 伏木矢田 7-1	高岡市	S28. 6. 1	120	鉄筋 2 階建	44-0336
5	佐野保育園	高岡市 佐野 376	高岡市	S38. 1. 1	80	鉄筋 2 階建	22-4096
6	太田保育園	高岡市 太田 644-1	高岡市	S39. 1. 1	60	鉄筋 2 階建	44-1672
7	二塚保育園	高岡市 二塚 968-2	高岡市	S40. 1. 1	80	鉄筋 平屋建	23-5758
8	川原保育園	高岡市 内免 1 丁目 1-1	高岡市	S28. 12. 5	60	鉄筋 2 階建	22-3705
9	戸出保育園	高岡市 戸出町 3 丁目 3-22	高岡市	S25. 4. 1	80	鉄筋 2 階建	63-0072
10	戸出東部保育園	高岡市 戸出大清水 23	高岡市	S41. 4. 1	60	鉄筋 平屋建	63-0628
11	はおか保育園	高岡市 波岡 156	高岡市	S44. 4. 1	90	木造 平屋建	22-3676
12	万葉なかよし保育園	高岡市 二上町 1105-1	高岡市	H27. 4. 1	140	鉄筋 平屋建	22-1881
13	牧野かぐら保育園	高岡市 姫野 654-5	高岡市	H30. 4. 1	150	鉄骨 2 階建	82-2325
計					1, 140		

私立保育所

R2. 4. 1 現在

施 設 名		所 在 地	経営主体	認 可 年 月 日	定員	建物	電話 番号
1	さくら保育園	高岡市 東上関 466	社会福祉法人 西本願寺高岡福祉会	S28. 11. 2	140	鉄筋 2 階建	23-4196
2	南部保育園	高岡市 清水町 2 丁目 12-35	社会福祉法人 南部福祉会	S29. 6. 1	60	鉄筋 3 階建	22-4698
3	成美保育園	高岡市 京町 11-45	社会福祉法人 成美保育園	S23. 9. 14	120	鉄筋 2 階建	22-3975
4	正徳保育園	高岡市 木町 1	社会福祉法人 正徳保育園	S29. 4. 1	60	鉄筋 2 階建	22-4668
5	伏木保育園	高岡市 伏木本町 9-15	社会福祉法人 伏木保育園	S22. 4. 1	100	鉄筋 2 階建	44-0404
6	吉久ひなどり 保育園	高岡市 吉久 2 丁目 5-71	社会福祉法人 吉久ひなどり福祉協会	S28. 11. 5	60	鉄筋 2 階建	84-2729
7	国吉光徳保育 園	高岡市 細池 425	社会福祉法人 国吉光徳保育園	S34. 4. 1	60	鉄筋 2 階建	22-7810
8	石堤保育園	高岡市 柴野 1276	社会福祉法人 石堤児童福祉会	S36. 1. 1	50	鉄筋 2 階建	31-2922
9	立野保育所	高岡市 立野 2615	社会福祉法人 立野保育所	S38. 10. 1	70	鉄筋 2 階建	31-1551
10	市野瀬保育園	高岡市 戸出市野瀬 341	社会福祉法人 市野瀬福祉会	S25. 4. 1	90	鉄筋 2 階建	63-1233
11	戸出北部保育 園	高岡市 戸出町 6 丁目 5-13	社会福祉法人 戸出北部保育園	S53. 1. 1	90	鉄筋 2 階建	63-2483
12	すみれ保育園	高岡市 米島 487	社会福祉法人 能町児童福祉会	S55. 4. 1	120	鉄筋 2 階建	21-8407
13	つくし保育園	高岡市 木津 614	社会福祉法人 清陵児童福祉会	S58. 4. 1	130	鉄筋 2 階建	25-5132
14	福岡ひばり保 育園	高岡市 福岡町江尻 50-5	学校法人 高岡第一学園	H17. 3. 31	165	鉄筋 2 階建	64-6811
15	戸出西部保育 園	高岡市 戸出町 5 丁目 11-2	社会福祉法人 市野瀬福祉会	H19. 3. 28	140	鉄筋 平屋建	63-0015
16	牧野みどり保 育園	高岡市 中曽根 2691	学校法人 高岡第一学園	H28. 3. 29	190	鉄筋 2 階建	82-5730
計					1, 645		

## 事業所内保育施設

R2. 4. 1 現在

施 設 名		所 在 地	経営主体	認 可 年月日	定員	建物	電話 番号
1	あさひ保育園	高岡市 鷺北新 185	社会福祉法人 あかね会	H28. 8. 1	従業員枠定員 7 地域枠定員 3	鉄筋 3 階建	070-2825- 8513
2	済生会高岡 なでしこ保育園	高岡市 二塚 335-1	社会福祉法人 恩賜財団済生 会支部 富山県 済生会	H31. 4. 26	従業員枠定員 23 地域枠定員 7	鉄筋 4 階建	21-7504
計					従業員枠定員 30 地域枠定員 10		

## 養護施設

施 設 名	所 在 地	経営主体	開設年月日	定員	電話番号
高岡愛育園	高岡市 佐加野 1701	社会福祉法人 富山県呉西愛育会	S28. 5. 1	45	22-3122

## 医療型児童発達支援施設

施 設 名	所 在 地	経営主体	開設年月日	定員	電話番号
きずな子ども発達 支援センター	高岡市 江尻 279	高岡市	H11. 6. 1	肢体不自由 20 知的障がい 30	21-3615

## 児童厚生施設

施 設 名	所 在 地	経営主体	開設年月日	定員	電話番号
伏木児童館	高岡市 伏木東一宮 17-3	伏木児童館管理会	S43. 4. 1		44-0595
福岡児童館	高岡市 福岡町福岡新 579-1	高岡市	S44. 7. 29		64-2919
野村児童センター	高岡市 野村 898-4	野村児童センター 管理会	S56. 4. 1		23-3893
戸出児童センター	高岡市 戸出町 3 丁目 19-31	戸出児童センター 管理会	S62. 4. 1		63-2370
西部児童センター	高岡市 千石町 1-16	西部児童センター 管理会	S63. 4. 1		26-1347

## 助産施設

施 設 名	所 在 地	経営主体	開設年月日	定員	電話番号
高岡市民病院	高岡市宝町 4-1	高岡市	S43. 6. 1	3	23-0204
富山県済生会高岡 病院	高岡市 二塚 387-1	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 富山県済生会	S43. 5. 1	5	21-0570